

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月2日
(第1期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名 シダックス株式会社

英訳名 SHIDAX CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 志 太 勤 一

本店の所在の場所 東京都調布市調布ヶ丘
3丁目6番地3

電話番号 (0424)89-8914(代表)

連絡者 財務本部
経理財務部長 山 崎 栄 三

最寄りの連絡場所 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 電話番号 (03)5908-1361(代表)

連絡者 常務取締役 藤 田 一 郎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 経営上の重要な契約等	14
5 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
第5 経理の状況	29
監査報告書	31
1 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	52
監査報告書	53
2 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	118
第7 提出会社の参考情報	119
第二部 提出会社の保証会社等の情報	120

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成14年3月
売上高 (千円)	140,303,774
経常利益 (千円)	6,270,931
当期純利益 (千円)	6,239,380
純資産額 (千円)	27,412,030
総資産額 (千円)	89,905,756
1株当たり純資産額 (円)	153,485.38
1株当たり当期純利益 (円)	34,935.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	30.5
自己資本利益率 (%)	25.56
株価収益率 (倍)	3.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,263,573
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,495,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,609,894
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,615,295
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,927 (10,904)

(注) 1 提出会社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティ(株)の共同完全親会社として設立されたため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成14年3月
売上高 (千円)	6,006,550
経常利益 (千円)	3,103,031
当期純利益 (千円)	2,784,722
資本金 (千円)	8,930,365
発行済株式総数 (株)	178,607.31
純資産額 (千円)	26,891,079
総資産額 (千円)	29,215,900
1株当たり純資産額 (円)	150,568.14
1株当たり配当額 (円)	2,000
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	15,592.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	92.1
自己資本利益率 (%)	10.92
株価収益率 (倍)	8.59
配当性向 (%)	12.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	141 (9)

- (注) 1 提出会社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス㈱とシダックス・コミュニティ㈱の共同完全親会社として設立されたため、当期より財務諸表を作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2 沿革

年月	概要
昭和35年 5月	東京都調布市に資本金300千円で給食事業を目的として富士食品工業(株)を設立(現シダックスフードサービス(株))
平成 5年 8月	埼玉県所沢市に資本金10,000千円でレストランカラオケ事業を目的として(株)シダックス・コミュニティープラザを設立(現シダックス・コミュニティー(株))
平成 8年 4月	シダックスフードサービス(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録(平成13年 3月店頭上場廃止)
平成11年12月	シダックス・コミュニティー(株)株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録(平成13年 3月店頭上場廃止)
平成12年12月	シダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)の両社は共同完全親会社である当社を設立するための株式移転契約を締結
平成13年 4月	東京都調布市に上記 2 社が共同して株式移転により当社を設立 (資本金8,930,365千円) 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として上場
平成13年 9月	エス・ロジックス(株)(現 連結子会社)の株式取得
平成14年 3月	Shidax USA Ltd.及びBon Appétit Management Companyの株式を売却

3 事業の内容

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立されました。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社及び関連会社9社で構成されております。親会社である当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は国内及び海外(北米地域)において、企業、学校等(コントラクトフードサービス事業)及び病院等(メディカルフードサービス事業)にて契約に基づき食事を提供する事業所集団給食事業及び、国内において、ファミリーレストラン並みの飲食メニューの提供や、100インチマルチビジョンを備えたパーティホール及びバリアフリー施設を設置した大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営する、レストランカラオケ事業を行っております。

なお、海外においてコントラクトフードサービス事業を行っていた事業子会社Bon Appétit Management Companyは、平成14年3月売却いたしました。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

1 コントラクトフードサービス事業

オフィス・工場の社員食堂、官公庁の職員食堂及び寮・保養所・研修所、大学・短期大学・専門学校・高等学校の学生食堂等の給食及び管理業務等の受託運営を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックスフードサービス(株)、シダックスフードサービス東日本(株)、シダックスフードサービス関東(株)、シダックスフードサービス西日本(株)

関連会社...国内フードサービス(株)、シーアイサービス(株)、東興キャフトフード(株)、室町キャフト(株)、(有)県庁食堂

2 メディカルフードサービス事業

医療法に基づく病院入院患者を対象とした給食並びに病院内職員食堂、特別養護老人ホーム・有料老人ホーム・老人保護施設等の給食の受託運営を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックスフードサービス(株)

3 レストランカラオケ事業

大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを、ロードサイド型(比較的郊外の主要な道路または生活道路に面している店舗)及び都市型(繁華街・商店街立地にあるビルの中の店舗)にて全国展開しております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックス・コミュニティー(株)

4 その他の事業

(1) 事業所給食事業及び外食産業に利用する食材を当社グループ及び得意先等へ販売しております。

(主な関係会社)

子会社.....エス・ロジックス(株)

(2) 当社グループの資金運用の受託並びに事務業務の受託を行っております。

(主な関係会社)

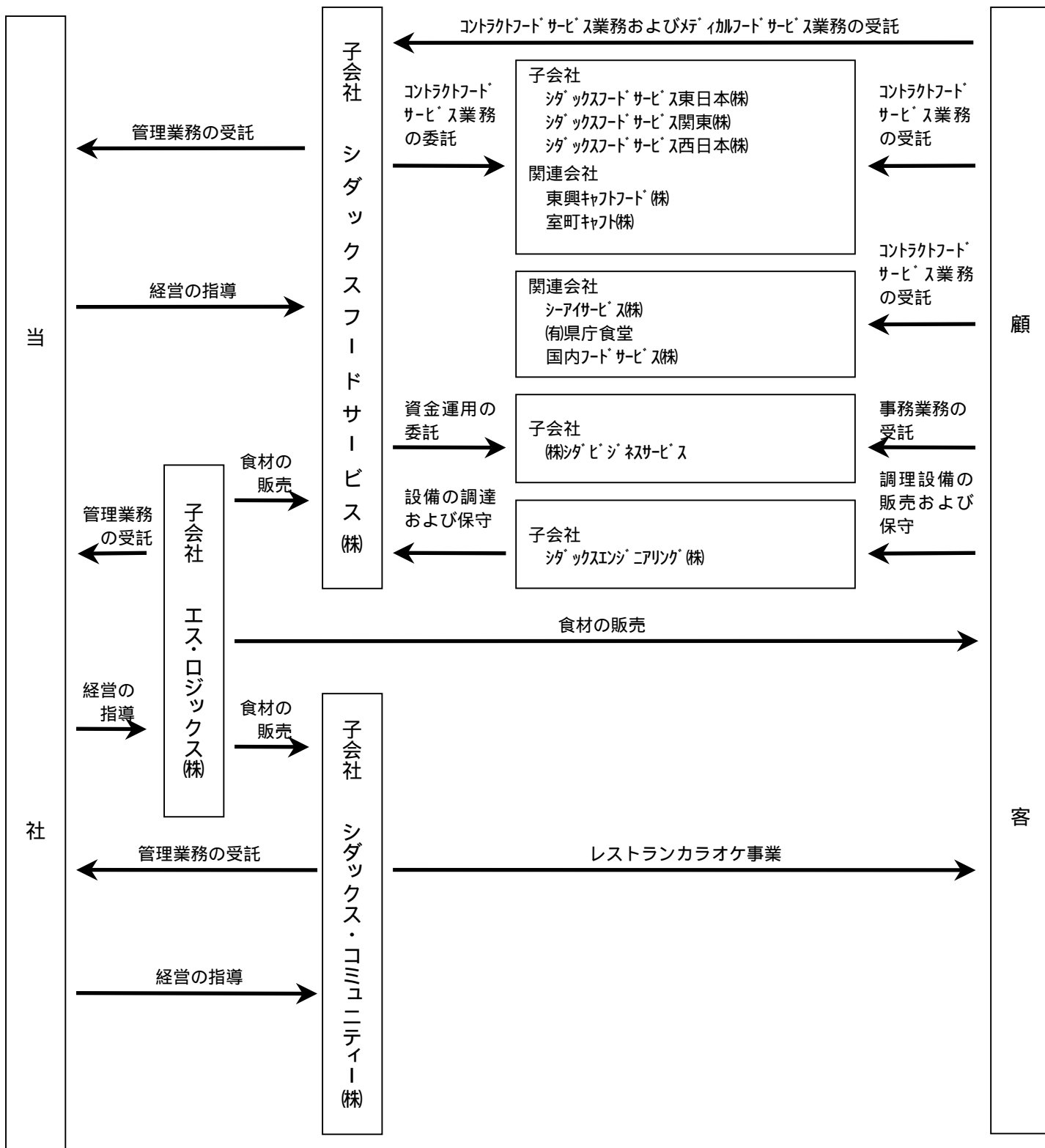
子会社.....(株)シダビジネスサービス

(3) シダックスフードサービス(株)の営業店及び得意先等への調理設備の販売及び施工並びに保守サービスの提供の業務を行っております。

(主な関係会社)

子会社.....シダックスエンジニアリング(株)

以上の当社グループの位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) シダックスフードサービス(株)	東京都調布市	2,365,800	コントラクトフードサービス事業 メディカルフードサービス事業	100	当社が経営指導を行うとともに管理業務を受託しております。 役員の兼任 4名	(注) 3,4
シダックス・コミュニティー(株)	東京都調布市	2,893,300	レストランカラオケ事業	100	当社が経営指導を行うとともに管理業務を受託しております。 役員の兼任 6名	(注) 3,4
エス・ロジックス(株)	東京都調布市	50,000	その他の事業	100	役員の兼任 7名	
シダックスフードサービス東日本(株)	仙台市青葉区	30,000	コントラクトフードサービス事業	100 (100)	役員の兼任 3名	
シダックスフードサービス関東(株)	東京都新宿区	30,000	コントラクトフードサービス事業	100 (100)	役員の兼任 2名	
シダックスフードサービス西日本(株)	大阪市北区	30,000	コントラクトフードサービス事業	100 (100)	役員の兼任 2名	
(株)シダビジネスサービス	東京都調布市	10,000	その他の事業	100 (100)	役員の兼任 2名	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券届出書の提出会社であります。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
シダックスフードサービス(株)	62,515,920	1,464,497	3,021,644	15,258,668	36,347,658
シダックス・コミュニティー(株)	43,598,361	4,517,246	2,446,894	11,303,801	50,191,129
Bon Appétit Management Company	34,141,559	78,962	192,509	7,709,492	11,818,408

- (注) Shidax USA Ltd.及びその100%子会社であるBon Appétit Management Companyにつきましては、平成14年3月にShidax USA Ltd.の株式をすべて売却したことから、損益計算書のみを連結しております。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コントラクトフードサービス事業	1,306 (4,191)
メディカルフードサービス事業	1,135 (2,862)
レストランカラオケ事業	312 (3,841)
その他の事業	33 (1)
管理部門	141 (9)
合計	2,927 (10,904)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
141(9)	36.1	8.6	4,916

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平成13年4月2日付でシダックスフードサービス(株)及びシダックス・コミュニティー(株)に在籍していた従業員全員がシダックス(株)へ転籍しておりますが、平均勤続年数については、両社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

シダックスグループの経営効率の向上を目的として、経営戦略を策定し、実行して参りました。重要な経営資源である人材、資産、資金、情報を一元管理するために、管理部門を統合し組織の再編成を行いました。ビジネスサービスセンターとして総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、情報システム業務を当社に移し、各事業子会社から間接業務受託事業として受託することにより間接業務コストを低減することができました。また、経営資源の最適配置による効率的な事業運営を実現するために、人材や資金等の再配分についても戦略を策定しました。

特に、当連結会計年度においては、米国子会社を平成14年3月に売却益8,485百万円を含む15,521百万円にて売却し、今後有望な国内事業に集中させてゆくよう事業子会社に対し経営指導を行ってまいります。

またグループ全体の資金戦略を見直すことにより、資産効率の向上を実現し、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは5,263百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,495百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 4,609百万円となり、当連結会計年度末での現金及び現金同等物は9,615百万円となりました。

なお、海外子会社売却に伴う売却代金は当連結会計年度末では未収入金15,521百万円として計上しており、当連結会計年度のキャッシュ・フローには反映されておりませんが、エスクロー金額442百万円を除く15,079百万円は平成14年4月3日に回収されており、翌連結会計年度のキャッシュ・フローに反映されることとなります。

当社グループは、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績 (コントラクトフードサービス事業)

産業給食の分野は、景気低迷の影響を受け、お得意先の事業の再編成及び経営合理化など、依然厳しい経営環境が続いております。

国内部門においては、顧客や利用者へのサービスの充実に注力した営業管理を徹底させました。また営業開発活動において、受託後の運営管理を行なうスーパーバイザーも提案に加わるなど、これまで培ったノウハウを組織的な営業開発活動に積極的に取り入れました。その結果、売上高は38,681百万円となりました。

海外部門においては、米国内の景気動向が激しく変化していることに迅速に対応した結果、前年に引き続き売上が拡大しました。しかしながら、平成13年9月に発生した同時多発テロ等の営業により、経済活動の停滞が続いており、一部景気底打ちの話題も聞かれるようではあるものの、主要顧客であるIT産業の業績低迷に伴い、レイオフが相次ぐなか、喫食者の減少が続いております。その結果、売上高は34,141百万円となりました。このような厳しい経営環境を鑑み、また国内への経営資源の集中を目的として、平成14年3月28日付、海外部門を売却いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は72,822百万円、営業利益は2,183百万円となりました。

(メディカルフードサービス事業)

当連結会計年度については既存店の運営レベルの強化を図るとともに、新規店の開拓を強化いたしました。特に下期よりは、営業開発と運営管理をスーパーバイザーが兼任して行なう体制に変更したため、顧客の運営ニーズをよりの確に営業開発に活用する体制を整えました。139店の新規出店に伴うコストの増加のため、増収減益となっておりますが、運営の正常化とともに、利益率は改善傾向にあります。また、共通食材の一括仕入を進めることによりサービスレベルの向上と現場職員の生産性の向上を実現することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,571百万円、営業利益は342百万円となりました。

(レストランカラオケ事業)

カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷する中、中小の店舗が淘汰され店舗大型化、競争激化の傾向が見られます。どこよりも、「きれい・おいしい・うれしい」をモットーにフードメニューの充実を図るとともに、お客様の声を店舗の運営にタイムリーに反映させながら、地域一番店作りを目指してまいりました。毎月さまざまなキャンペーンを展開し、地域密着の販促活動の拡大サービス・質の絶対価値の追求を目指した結果、お客様の消費単価は前年既存店比101.0%となり、お客様の来店数は前年既存店比96.6%となりました。新規出店につきましては、北海道地区1店舗、東北地区4店舗、関東地区5店舗、中部地区14店舗、近畿地区8店舗、中国地区2店舗、四国地区1店舗、九州地区4店舗の合計39店舗をオープンし、平成14年3月31日現在213店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43,598百万円、営業利益は6,772百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の主なものとして、業務用食材を食材製造会社とともに共同開発しており、食材卸会社を通して外部に販売しております。また、平成13年9月6日、当社グループ外への食材の販売を目的にエス・ロジックス(株)を当社の100%子会社として取得いたしました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,311百万円、営業利益は327百万円となりました。なお、平成14年4月1日シダックスフードサービス(株)にて行っていた当社グループの仕入事業をエス・ロジックス(株)に吸収しており、今後仕入れコスト低減を追求してまいります。

所在地別セグメントの業績

(日本)

国内の景気動向の低迷により、依然として厳しい経営環境にある中、フードサービス事業では既存店の収益確保とともに、売上拡大を目的に営業開発に注力して参りました。

レストランカラオケ事業では、39店舗をオープンするとともに、顧客のニーズに合わせた食事メニューを充実させました。

以上の結果、売上高は106,162百万円、営業利益は9,758百万円となりました。

(北米)

厳しい景気動向が続き、IT産業を中心に喫食数の減少が見られた一方、学校部門の新規営業開発が寄与した結果、前年に引き続き売上は拡大いたしました。しかしながら、依然として経済活動の停滞が続いていることなどから、今期は減益となりました。

以上の結果、売上高は34,141百万円、営業損失は44百万円となりました。なお、海外部門については、平成14年3月28日付、売却しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物の当期末残高は、税金等調整前当期純利益は11,799百万円となりましたが、借入金の減少及び固定資産の購入のための支出により、9,615百万円となりました。

当社グループは、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5,263百万円の増加となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益11,799百万円、売上債権の増加額642百万円、貸倒引当金の増加1,979百万円、未払金の減少1,944百万円、法人税等の支払4,391百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは2,495百万円の減少となりました。

これは主に子会社株式の取得による収入8,485百万円、有形固定資産の取得7,721百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは4,609百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の返済8,400百万円等によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、契約に基づき食事を提供するコントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業、大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため前年同期との対比は行っておりません。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
コントラクトフードサービス事業	72,822,453
メディカルフードサービス事業	22,571,448
レストランカラオケ事業	43,598,146
その他の事業	1,311,726
合計	140,303,774

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

(シダックス株式会社)

景気低迷のなか、経済政策に期待するものの経済環境の急速な好転は望めず、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。IT技術の波及により、世界的な生産性の調整が行われているなか、日本もまたデフレスパイラルとも言える構造調整に入っている可能性もあります。こうしたなかにあつて、事業統合の基本理念を着実に実現することを経営の重要課題とし、十分なシナジー効果と経営効率を追求します。第一に、事業運営効率の追求を目的にグループ企業としての経営戦略を策定し、各事業会社の位置付けを明確にいたしました。第二に、グループ企業として、経営資源を最適に再配分することにより、資産効率の向上を実現します。当連結会計年度においては、米国子会社を売却益8,485百万円を含む15,521百万円にて売却し、今後国内の事業分野に集中します。第三に企業基盤強化を目的にグループでの資金調達手段を多様化し、財務基盤の強化を図ります。

(コントラクトフードサービス事業)

外食産業における価格競争によるプライスダウン、並びにコンビニエンスストアにおける低価格な、お弁当の販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、事業所給食を取り巻く環境は、大きく変化しつつあります。

このような中、当社は、他社との差別化、新規顧客取得の推進のため、受託施設を業態、規模別のセグメントに区分しコントロールすることにより、これらセグメントにおけるノウハウの専門性を高度化して参ります。

また、エス・ロジックス㈱の開発する統一メニューを小規模事業所に導入すること、エス・ロジックス㈱からの統一食材の仕入割合を高くすることにより、適正利益の追求をして参ります。

(メディカルフードサービス事業)

当事業の課題としましては、営業開発員の能力向上と組織的活動の推進であります。

S V (スーパーバイザー) が中心であった顧客窓口を営業開発員に切り替え、営業開発専任者を支社の管轄下として支社長と営業開発専任者が一体となった地域密着型の営業開発を行うとともに、収益性向上のため、エス・ロジックス㈱を活用し、収益管理を徹底して参ります。

また、労働生産性の向上を図るため、地域ごとの共通メニューを構築し、そのメニューに加工度の高い食品を導入して参ります。

当該事業の現場は、専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要なため、管理栄養士の大量採用、教育を充実させて参ります。

(レストランカラオケ事業)

今後の見通しにつきましては、景気低迷のなか、経済政策に期待するものの経済環境の急速な好転は望めず、当業界におきましても、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと思われま。

このような状況下、継続的な拡大に対応するため、店長候補の教育を重視し、サービスレベルの向上を追求します。また、優良物件を厳選しながら、出店をコントロールし、また出店コストを抑えたタイプの店舗も開発し、他店との差別化を図ることにより、規模の経済性を追求し収益体質の強化を目指しながら、売上並びに顧客数の増加、業績の向上に努めて参ります。

4 経営上の重要な契約等

(1) 株式移転契約に関する事項

シダックスフードサービス(株)並びにシダックス・コミュニティー(株)は、共同完全親会社(持株会社)として当社を設立することを目的に、株式移転契約を締結し、平成13年2月16日開催のそれぞれの臨時株主総会において承認されました。

当契約に基づき平成13年4月2日に株式移転が実施されました。

シダックスフードサービス株式会社の概要

商号	シダックスフードサービス株式会社
本店所在地	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3
代表者氏名	代表取締役会長 志 太 勤 代表取締役社長 志 太 勤 一
資本金	2,365,800千円
主たる事業	1 オフィス、工場等の職域食堂の給食及び管理業務等の受託運営 2 大学、高等学校等の学生食堂等の受託運営 3 医療法に基づく病院入院患者を対象とした給食並びに病院内職員食堂、特別養護老人ホーム等の給食の受託運営

シダックス・コミュニティー株式会社の概要

商号	シダックス・コミュニティー株式会社
本店所在地	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3
代表者氏名	代表取締役会長 志 太 勤 代表取締役社長 若 松 正 雄
資本金	2,893,300千円
主たる事業	1 カラオケルーム、ゲームセンター等娯楽施設の経営 2 飲食店の経営 3 カルチャー教室の経営
株式移転の目的	健康創造産業を行う子会社の株式を所有することにより、シダックスフードサービス(株)並びにシダックス・コミュニティー(株)の事業活動を支配、管理すること。
株式の割当比率	シダックスフードサービス(株)の株式100株(額面50円)に対して、当社株式1株(額面50,000円)を、シダックス・コミュニティー(株)の株式164株(額面50円)に対して、当社株式1株(額面50,000円)をそれぞれ割当交付いたしました。

(2) 土地建物賃貸借契約

シダックス・コミュニティー(株)は、平成14年3月31日現在営業しております大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウス213店舗につき、個別に(株)サキョー他154社及び個人100名と不動産賃貸借契約を締結しております。

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資等の総額は8,802百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コントラクトフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充及び情報ネットワークの拡充を中心とする総額235百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) メディカルフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店の厨房設備の更新・拡充、情報ネットワークの拡充及び営業店メニューシステムを中心とする総額157百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) レストランカラオケ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストランカラオケ設備の新設・更新を中心とする総額7,281百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、食材販売事業の受発注管理システムの開発を中心とする総額548百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、情報システムの構築及び情報ネットワーク機器の拡充を中心とする総額579百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
松阪クラブ (三重県松阪市) 他1店	レストランカオ事業	レストランカオ店舗	62,725	-	511,196 (3,865.07)	-	573,921	-	
ビジネスサービス センター (東京都調布市)	その他	受発注管理 システム	-	-	-	520,290	520,290	-	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

シダックス・コミュニティー(株)

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	敷金、差入 保証金及び 建設協力金等	器具備品	合計		
北海道地区 札幌西野クラブ (札幌市西区) 他3店	レストランカオ 事業	レストランカオ 店舗	401,753	438,879	18,979	859,612	4	
東北地区 いわき菱川橋クラブ (福島県いわき市) 他8店	レストランカオ 事業	レストランカオ 店舗	1,220,963	716,061	63,314	2,000,339	10	
関東地区 新宿歌舞伎町クラブ (東京都新宿区) 他111店	レストランカオ 事業	レストランカオ 店舗	12,221,427	8,620,495	604,118	21,446,042	101	
中部地区 名古屋鳴海クラブ (名古屋市緑区) 他38店	レストランカオ 事業	レストランカオ 店舗	4,993,794	2,358,212	259,780	7,611,787	35	
近畿地区 江坂クラブ (大阪府吹田市) 他24店	レストランカオ 事業	レストランカオ 店舗	3,346,820	1,893,555	193,995	5,434,372	27	
中国地区 福山多治米クラブ (広島県福山市) 他6店	レストランカオ 事業	レストランカオ 店舗	939,596	366,657	40,155	1,346,408	7	
四国地区 高松中央通りクラブ (香川県高松市)	レストランカオ 事業	レストランカオ 店舗	94,505	63,892	5,767	164,164	1	
九州地区 福岡新宮クラブ (福岡県糟屋郡粕屋町) 他15店	レストランカオ 事業	レストランカオ 店舗	2,099,837	986,308	92,556	3,178,702	13	

シダックスフードサービス(株)

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
北海道地区 トヨタ自動車北海道 社員食堂 (北海道苫小牧市) 他173店	コントラクトフード サービス事業 ディールフード サービス事業	厨房設備等	598	19,196	(-)	258	20,051	153	
東北地区 福島郡山事業所 社員食堂 (福島県郡山市) 他169店	コントラクトフード サービス事業 ディールフード サービス事業	厨房設備等	878	22,053	(-)	-	22,930	159	

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計		
関東地区 朝日新聞東京本社 社員食堂 (東京都中央区) 他1,053店	コトクワトフード サービス事業 メディアコトクワト サービス事業	厨房設備等	180,641	162,929	(-)	21	343,591	1,336	
中部地区 静岡県立総合病院 患者食 (静岡県静岡市) 他218店	コトクワトフード サービス事業 メディアコトクワト サービス事業	厨房設備等	21,776	29,063	17,025 (545.30)	2,073	69,937	295	
近畿地区 藤沢薬品工業 社員食堂 (大阪市淀川区) 他352店	コトクワトフード サービス事業 メディアコトクワト サービス事業	厨房設備等	10,180	49,109	(-)	106	59,396	254	
中国地区 広島工業大学 学生食堂 (広島市佐伯区) 他55店	コトクワトフード サービス事業 メディアコトクワト サービス事業	厨房設備等	-	3,358	(-)	-	3,358	39	
四国地区 松山西病院 患者食 (愛媛県松山市) 他32店	コトクワトフード サービス事業 メディアコトクワト サービス事業	厨房設備等	-	1,035	(-)	-	1,035	14	
九州地区 公立八女総合病院 患者食 (福岡県八女市) 他209店	コトクワトフード サービス事業 メディアコトクワト サービス事業	厨房設備等	724	14,782	(-)	261	15,767	191	
本社 (東京都新宿区)	本社	本社事務所	44,571	15,235	(-)	1,605	61,412	204	
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	本社	本店事務所	277,226	2,657	32,874 (1,498.14)	-	312,758	84	
若竹寮 (東京都調布市)	本社	従業員寮	230,177	-	15,892 (492.05)	-	246,070	-	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
ｼﾞﾀﾞ ﾏｸｽ・ｺﾓﾆﾃﾞｰ(株)	新宿歌舞伎町ｸﾗﾌﾞ 他212店舗 (東京都新宿区)	レストランｸﾞﾗﾌﾞ事業	カラオケ機器、 店舗用厨房設備 等	3,405,663	9,421,849
ｼﾞﾀﾞ ﾏｸｽ・ｺﾓﾆﾃﾞｰ(株)	本社事務所 (東京都新宿区)	レストランｸﾞﾗﾌﾞ事業	本部用事務機	1,368	1,509
ｼﾞﾀﾞ ﾏｸｽ・ｺﾓﾆﾃﾞｰ(株)	本社事務所 (東京都新宿区)	レストランｸﾞﾗﾌﾞ事業	本部用車輛	11,818	19,572
ｼﾞﾀﾞ ﾏｸｽﾌｰﾄﾞ サービス(株)	ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	本社	情報システム ｺﾝﾋﾞｭｰﾀｰ	19,730	65,258
ｼﾞﾀﾞ ﾏｸｽﾌｰﾄﾞ サービス(株)	本社事務所 (東京都新宿区)	本社	電話・LAN関係設 備	18,792	59,997

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 設備の新設、除却等の計画

レストランカラオケ事業では、50店舗の出店を計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、15,211,500千円ですが、その所要資金につきましては、リース契約による4,640,000千円及び借入金9,000,000千円を充当する予定であります。その他については、それぞれ最適な手段を選択することとし、現時点において確定しているものではありません。

なお、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業及びその他の事業においては特記すべきものはありません。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後 増加席数
				総額	既支払額				
ダックス・コミュニティ(株)	北海道地区 釧路鳥取大通りカブ (北海道釧路市) 他1店	レストランカラオケ 事業	レストランカラオケ 店舗	608,460	5,868	リース契約 及び 借入金	平成14年4月 ～ 平成14年6月	平成14年8月 ～ 平成14年10月	666
ダックス・コミュニティ(株)	東北地区 山形鉄砲町カブ (山形県山形市) 他4店	レストランカラオケ 事業	レストランカラオケ 店舗	1,521,150	123,166	リース契約 及び 借入金	平成13年12月 ～ 平成14年11月	平成14年4月 ～ 平成15年3月	1,665
ダックス・コミュニティ(株)	関東地区 下館玉戸カブ (茨城県下館市) 他10店	レストランカラオケ 事業	レストランカラオケ 店舗	3,346,530	24,000	リース契約 及び 借入金	平成14年2月 ～ 平成14年11月	平成14年6月 ～ 平成15年3月	3,663
ダックス・コミュニティ(株)	中部地区 金沢片町カブ (石川県金沢市) 他9店	レストランカラオケ 事業	レストランカラオケ 店舗	3,042,300	78,300	リース契約 及び 借入金	平成13年12月 ～ 平成14年10月	平成14年4月 ～ 平成15年2月	3,330
ダックス・コミュニティ(株)	近畿地区 京都桂カブ (京都市左京区) 他7店	レストランカラオケ 事業	レストランカラオケ 店舗	2,433,840	36,350	リース契約 及び 借入金	平成14年3月 ～ 平成14年11月	平成14年7月 ～ 平成15年3月	2,664
ダックス・コミュニティ(株)	中国地区 東広島西条カブ (広島県東広島市) 他9店	レストランカラオケ 事業	レストランカラオケ 店舗	3,042,300	32,000	リース契約 及び 借入金	平成13年12月 ～ 平成14年11月	平成14年4月 ～ 平成15年3月	3,330
ダックス・コミュニティ(株)	九州地区 那覇新都心カブ (沖縄県那覇市) 他3店	レストランカラオケ 事業	レストランカラオケ 店舗	1,216,920	10,520	リース契約 及び 借入金	平成14年3月 ～ 平成14年6月	平成14年7月 ～ 平成14年10月	1,332

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には、敷金及び建設協力金等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	700,000
計	700,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	178,607.31	178,607.31	日本証券業協会	
計	178,607.31	178,607.31		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月2日	178,607.31 ^株	178,607.31 ^株	8,930,365 ^{千円}	8,930,365 ^{千円}	15,178,472 ^{千円}	15,178,472 ^{千円}	株式移転に伴う新株の発行

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	- ^人	22	5	150	24 (3)	5,028	5,229	
所有株式数	- ^株	6,668	141	78,786	4,879 (48)	87,854	178,328	279.31 ^株
割合	- [%]	3.74	0.08	44.18	2.74 (0.03)	49.26	100.00	

(注) 1 自己株式 9.9株が、「個人その他」に9株及び「端株の状況」に0.9株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式59.11株が、「その他の法人」に59株及び「端株の状況」に0.11株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
志太勤	調布市深大寺南町3丁目10-1	47.10 ^{千株}	26.37 [%]
エスアンドエイ(株)	新宿区西新宿三丁目7番1号 新宿パークタワー36F	24.00	13.43
(有)志太エンタープライズ	調布市調布ヶ丘3丁目6番地3	15.29	8.56
志太スタジオ(株)	静岡県田方郡中伊豆町下白岩1434番地	12.84	7.19
(株)シダ・セーフティ・サービス	調布市調布ヶ丘3丁目6番地3	11.78	6.59
志太基金(株)	新宿区西新宿三丁目7番1号 新宿パークタワー36F	11.03	6.17
志太勤一	調布市深大寺南町3丁目10-1	10.41	5.83
志太正次郎	渋谷区幡ヶ谷3丁目31-10-1008	3.02	1.69
志太富路	調布市深大寺南町3丁目10-1	1.90	1.06
シダックス・エスアイティ(株)	新宿区西新宿三丁目7番1号 新宿パークタワー36F	1.84	1.03
計		139.26	77.9

(注) 志太スタジオ(株)は、(株)シャトーティーエスが平成13年7月に商号変更したものであります。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9		
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,319	178,260	
端株	普通株式 279.31		
発行済株式総数	178,607.31		
総株主の議決権		178,260	

(注) 1 端株数には、当社所有の自己株式0.9株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が59株含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス(株)	調布市調布ヶ丘3丁目6番地3	9	-	9	0.01
計	-	9	-	9	0.01

(7) ストックオプション制度の内容

当社のストックオプション制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第1回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社取締役、監査役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	10,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員でなければならない。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等その他取締役会が正当な理由があると認めたときは、この限りではない。</p> <p>新株予約権を受けた者が死亡したときは、新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、第1回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注)1 付与対象者の人数及び新株予約権の行使時の払込金額については、当社第1回定時株主総会終了後の取締役会において決議される予定であります。

2 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格という」)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日最終価格(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該最終価格とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000	2,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	2,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.6%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、配当につきましては業績に応じた配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の充実並びに競争力を維持、強化するための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

なお、平成14年3月期につきましては、このような方針に基づき、1株につき2,000円の配当を実施いたします。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第1期
	決算年月	平成14年3月
	最高(円)	260,000
	最低(円)	114,000

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高(円)	188,000	178,000	155,000	179,000	144,000	149,000
	最低(円)	150,000	152,000	114,000	121,000	130,000	130,000

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の株価に基づいて記載しております。

2 当社は、日本証券業協会の承認により、平成13年4月1日に店頭上場しております。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役会長	志 太 勤 (昭和9年10月14日生)	<p>昭和35年5月 富士食品工業株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)設立代表取締役社長就任</p> <p>平成10年4月 Shidax USA Ltd.取締役就任</p> <p>平成10年6月 Bon Appétit Management Company 取締役就任</p> <p>平成12年3月 社団法人ニュービジネス協議会会長就任(現任)</p> <p>平成13年4月 シダックス株式会社設立 代表取締役会長(現任)</p> <p>平成14年3月 Shidax USA Ltd.取締役退任</p> <p>平成14年3月 Bon Appétit Management Company 取締役退任</p> <p>他の主要な会社の代表取締役就任状況</p> <p>平成6年4月 シダックス東日本株式会社(現 シダックスフードサービス東日本株式会社)代表取締役就任(現任)</p> <p>平成6年4月 シダックス関東株式会社(現 シダックスフードサービス関東株式会社)代表取締役就任(現任)</p> <p>平成6年4月 シダックス西日本株式会社(現 シダックスフードサービス西日本株式会社)代表取締役就任(現任)</p> <p>平成8年1月 株式会社志太企業研究所(現 エスアンドエイ株式会社)代表取締役就任(現任)</p> <p>平成9年4月 シダックスシーアンドブイ株式会社代表取締役会長就任(現任)</p> <p>平成9年9月 シダックス株式会社(現 シダックスフードサービス株式会社)代表取締役会長就任(現任)</p> <p>平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式会社代表取締役会長就任(現任)</p> <p>平成13年9月 エス・ロジックス株式会社代表取締役会長就任(現任)</p>	47,100.16

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	志 太 勤 一 (昭和32年9月5日生)	<p>昭和56年11月 キャフトフードサービス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)入社 営業推進室長</p> <p>昭和60年4月 キャフトフードサービス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)取締役就任</p> <p>昭和63年4月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)常務取締役就任</p> <p>平成元年3月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)専務取締役就任</p> <p>平成3年3月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)代表取締役副社長就任</p> <p>平成9年9月 シダックス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)代表取締役社長就任(現任)</p> <p>平成10年4月 Shidax USA Ltd.取締役就任</p> <p>平成10年6月 Bon Appétit Management Company取締役就任</p> <p>平成13年4月 シダックス株式会社 代表取締役社長就任(現任)</p> <p>平成14年3月 Shidax USA Ltd.取締役退任</p> <p>平成14年3月 Bon Appétit Management Company取締役退任</p> <p>他の主要な会社の代表取締役就任状況</p> <p>平成6年4月 シダックス関東株式会社(現シダックスフードサービス関東株式会社)代表取締役就任(現任)</p> <p>平成7年3月 シダックス東日本株式会社(現シダックスフードサービス東日本株式会社)代表取締役就任(現任)</p> <p>平成7年3月 シダックス西日本株式会社(現シダックスフードサービス西日本株式会社)代表取締役就任(現任)</p> <p>平成9年9月 シダックス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)代表取締役社長就任(現任)</p> <p>平成13年4月 シダックス・コミュニティー株式会社代表取締役副会長就任(現任)</p> <p>平成13年9月 エス・ロジックス株式会社代表取締役社長就任(現任)</p>	株 10,416.78
代表取締役副社長 (構造改革プロジェクト室担当)	若 松 正 雄 (昭和13年4月27日生)	<p>平成5年11月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)入社</p> <p>平成6年5月 シダックス・コミュニティー株式会社代表取締役専務取締役就任</p> <p>平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式会社代表取締役社長就任(現任)</p> <p>平成13年4月 シダックス株式会社 代表取締役副社長就任(現任)</p> <p>平成13年9月 Bon Appétit Management Company取締役就任</p> <p>平成14年3月 Bon Appétit Management Company取締役退任</p> <p>他の主要な会社の代表取締役就任状況</p> <p>平成12年10月 シダックス・コミュニティー株式会社代表取締役社長就任(現任)</p> <p>平成13年9月 エス・ロジックス株式会社代表取締役副社長就任(現任)</p>	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
常務取締役 (経営戦略推進本部長 兼 財務本部長)	藤田 一郎 (昭和41年2月16日生)	平成12年12月 野村證券株式会社退社 シダックス・コミュニティー株式会社 顧問就任 シダックスフードサービス株式会社 顧問就任 平成13年4月 シダックス株式会社 取締役就任 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社取締役就任 (現任) 平成13年9月 Bon Appétit Management Company 取締役就任 平成14年3月 Bon Appétit Management Company 取締役退任 平成14年4月 シダックス株式会社 常務取締役就任 (現任) 平成14年6月 シダックスフードサービス株式会社取 締役就任(現任) 平成14年6月 シダックス・コミュニティー株式会社 取締役就任(現任)	243.90
取締役 (社長室長 兼 管理本部長)	藤本 幹夫 (昭和28年9月2日生)	平成6年3月 シダックス株式会社(現 シダックス フードサービス株式会社)入社 平成9年3月 シダックス株式会社(現 シダックス フードサービス株式会社)取締役就任 平成10年6月 Bon Appétit Management Company 取締役就任 平成13年4月 シダックス株式会社 取締役就任(現 任) 平成13年9月 エス・ロジックス株式会社監査役就任 (現任) 平成14年3月 Bon Appétit Management Company 取締役退任	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	井戸 昇 (昭和16年11月15日生)	平成3年2月 株式会社リンガーハット退社 平成3年2月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)入社 経理部長 平成3年3月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)取締役就任 平成13年4月 シダックス株式会社 財務戦略本部戦略財務部長 平成13年10月 エス・ロジックス株式会社 経理部長 平成14年6月 シダックスフードサービス株式会社取締役退任 平成14年6月 シダックス株式会社 監査役就任(現任)	株 6.00
監査役	櫛引 文隆 (昭和16年8月6日生)	昭和43年2月 フジフード株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)入社 昭和56年4月 キャフトフードサービス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)取締役就任 平成7年11月 シダックス株式会社(シダックスフードサービス株式会社)取締役退任 平成7年11月 シダックス・コミュニティー株式会社取締役就任 平成9年4月 シダックス・コミュニティー株式会社常務取締役 平成14年6月 シダックス・コミュニティー株式会社常務取締役退任 平成14年6月 シダックス株式会社 監査役就任(現任)	19.09
監査役	田中 義一 (昭和9年5月6日生)	昭和62年4月 三菱重工株式会社退社 昭和63年1月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)入社 平成3年3月 株式会社シダコーポレーション(現シダックスフードサービス株式会社)取締役就任 平成6年5月 シダックス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)取締役退任 平成6年5月 シダックス株式会社(現シダックスフードサービス株式会社)相談役就任 平成11年5月 シダックスフードサービス株式会社顧問就任 平成14年6月 シダックス株式会社監査役就任(現任)	14.00
監査役	重泉 良徳 (昭和10年3月29日生)	平成5年6月 日清製油株式会社常勤監査役就任 平成10年6月 日清製油株式会社常勤監査役退任 摂津製油株式会社監査役就任(現任) シダックス・コミュニティー株式会社監査役就任 平成12年6月 シダックス・コミュニティー株式会社常勤監査役就任 平成13年4月 シダックス株式会社 常勤監査役就任 平成14年6月 当社 監査役(現任)	
計			57,799.93

(注) 1 監査役 重泉良徳氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長 志太勤一は、代表取締役会長 志太勤の長男であります。

3 常務取締役 藤田一郎は、代表取締役会長 志太勤の長女の配偶者であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当有価証券報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第1期事業年度(平成13年4月2日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ並びに監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

監査報告書

平成14年6月27日

シダックス株式会社

代表取締役社長 志 太 勤 一 殿

監査法人 トーマツ

<u>代表社員 関与社員</u>	<u>公認会計士 渡邊 啓司</u>
----------------------	--------------------

<u>関与社員</u>	<u>公認会計士 松本 保範</u>
-------------	--------------------

監査法人ブレインワーク

<u>代表社員 関与社員</u>	<u>公認会計士 小林 正俊</u>
----------------------	--------------------

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表がシダックス株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1 現金及び預金	3 10,450,906	
2 受取手形及び売掛金	4 7,032,762	
3 たな卸資産	1,038,596	
4 未収入金	16,480,011	
5 繰延税金資産	1,316,357	
6 その他	1,369,513	
貸倒引当金	36,221	
流動資産合計	37,651,926	41.9
固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	1,3 26,152,710	
(2) 土地	3 1,166,638	
(3) その他	1,3 2,215,167	
有形固定資産合計	29,534,516	32.8
2 無形固定資産	1,047,806	1.2
3 投資その他の資産		
(1) 敷金及び保証金	14,910,393	
(2) 繰延税金資産	3,379,481	
(3) その他	2 5,625,186	
貸倒引当金	2,243,553	
投資その他の資産合計	21,671,507	24.1
固定資産合計	52,253,829	58.1
資産合計	89,905,756	100.0

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1 支払手形及び買掛金 4	6,084,041	
2 短期借入金	6,184,122	
3 1年内返済予定の 長期借入金 3	7,011,700	
4 1年内償還予定の社債	3,100,000	
5 未払金	6,145,801	
6 未払法人税等	5,482,125	
7 賞与引当金	1,553,523	
8 その他 3	4,191,308	
流動負債合計	39,752,623	44.2
固定負債		
1 長期借入金 3	12,565,100	
2 退職給付引当金	3,878,998	
3 役員退職慰労引当金	402,456	
4 連結調整勘定	2,144,307	
5 その他 3	3,750,241	
固定負債合計	22,741,103	25.3
負債合計	62,493,726	69.5
(少数株主持分)		
少数株主持分	-	-
(資本の部)		
資本金	8,930,365	9.9
資本準備金	7,847,654	8.7
連結剰余金	10,680,228	11.9
その他有価証券評価差額金	43,737	0.0
自己株式	2,480	0.0
資本合計	27,412,030	30.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	89,905,756	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		%
	金額		
売上高		140,303,774	100.0
売上原価		125,005,188	89.1
売上総利益		15,298,585	10.9
販売費及び一般管理費	1	8,449,618	6.0
営業利益		6,848,966	4.9
営業外収益			
1 受取利息		73,618	
2 為替差益		72,816	
3 連結調整勘定償却額		112,858	
4 その他		107,223	
営業外費用			
1 支払利息		845,307	
2 その他		99,244	
経常利益		6,270,931	4.5
特別利益			
1 関係会社株式売却益		8,485,542	
2 固定資産売却益	2	698	
特別損失			
1 固定資産除却損	3	77,434	
2 営業店撤退損		168,684	
3 関係会社株式評価損		34,094	
4 投資有価証券評価損		313,432	
5 役員退職金		26,360	
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額		381,490	
7 貸倒引当金繰入額		1,956,267	
税金等調整前当期純利益		11,799,407	8.4
法人税、住民税及び事業税		7,861,851	
法人税等調整額		2,325,253	
少数株主利益		23,428	0.0
当期純利益		6,239,380	4.4

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	
連結剰余金期首残高		4,630,092
連結剰余金減少高		
1 配当金	139,245	
2 役員賞与	50,000	
(うち監査役分)	(1,800)	189,245
当期純利益		6,239,380
連結剰余金期末残高		10,680,228

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		11,799,407
2 減価償却費		2,649,664
3 連結調整勘定償却額		71,499
4 営業権償却額		261,927
5 賞与引当金の減少額		186,004
6 退職給付引当金の増加額		395,431
7 役員退職慰労引当金の増加額		402,456
8 貸倒引当金の増加額		1,979,240
9 受取利息及び配当金		84,622
10 支払利息		845,307
11 関係会社株式売却益		8,485,542
12 関係会社株式評価損		34,094
13 投資有価証券評価損		313,432
14 固定資産売却益		698
15 固定資産除却損		77,434
16 売上債権の増加額		642,766
17 たな卸資産の増加額		93,060
18 未収入金の増加額	4	11,516,841
19 仕入債務の増加額		303,044
20 未払消費税等の増加額		237,778
21 未払金の減少額		1,944,339
22 役員賞与の支払額		97,130
23 その他		14,236,784
小計		10,413,498
24 利息及び配当金の受取額		86,969
25 利息の支払額		845,552
26 法人税等の支払額		4,391,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,263,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		1,719,382
2 定期預金の払戻による収入		1,779,252
3 有形固定資産の取得による支出		7,721,521
4 有形固定資産売却による収入		125,553
5 無形固定資産の取得による支出		663,999
6 投資有価証券の取得による支出		21,604
7 子会社株式取得による支出		1,435,168
8 子会社株式取得による収入	2	8,485,867
9 子会社株式売却による支出		252,878
10 貸付による支出		874,521
11 貸付金の回収による収入		1,074,729
12 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出		2,535,697
13 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入		1,263,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,495,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		18,476,277
2 短期借入金の返済による支出		16,705,000
3 割賦の返済による支出		1,543,047
4 長期借入れによる収入		3,835,000
5 長期借入金の返済による支出		8,400,600
6 配当金の支払額		270,044
7 自己株式取得による支出		2,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,609,894
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,418
現金及び現金同等物の減少額		1,820,560
現金及び現金同等物の期首残高		11,435,855
現金及び現金同等物の期末残高		9,615,295

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株)</p> <p>Shidax USA Ltd.及びその子会社であるBon Appétit Management Companyにつきましては、平成14年3月28日にShidax USA Ltd.の株式をすべて売却したことから、損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 シダックスエンジニアリング(株)、シダックスカミサリー(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他8社)は、それぞれの連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Bon Appétit Management Companyの決算日は8月の最終日曜日であり、連結財務諸表の作成に当たって2月の最終日曜日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)シダビジネスサービスの決算日は3月20日、Shidax USA Ltd.の決算日は、2月の最終日曜日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 資本連結手続に関する事項</p> <p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスフードサービス(株)は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス(株)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー(株)を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス(株)に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>

当連結会計年度
自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

 時価のないもの

 総平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 8～47年

無形固定資産

 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。また、在外連結子会社では営業権を償却期間20年で定額償却しております。

長期前払費用

 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

 なお、当連結会計年度末において、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌連結会計年度に費用処理するものから6年となっております。

当連結会計年度
自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、当中間連結会計期間では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当下半期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、当下半期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。

従って、当中間連結会計期間は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ10,482千円多く、税金等調整前中間純利益が391,973千円多く計上されております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

当連結会計年度
自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、20年間で均等償却を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,947,878千円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,655千円 出資金 1,000千円
3	担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 851,906千円 器具備品 21,201千円 土地 48,767千円 <hr/> 計 921,875千円 (対応する債務) 設備等未払金 108,432千円 長期設備等未払金 42,502千円 <hr/> 計 150,934千円 長期借入金 408,300千円 (うち1年内返済予定額) 333,300千円 <hr/> 計 408,300千円 上記のほか定期預金15,000千円を営業保証金の代用として差入れております。
4	連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目の連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 18,280千円 支払手形 11,930千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 3,000,660千円 支払手数料 847,557千円 賞与引当金繰入額 175,460千円 退職給付費用 269,264千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,482千円 減価償却費 269,351千円 連結調整勘定償却額 41,358千円
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 698千円
3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,590千円 器具備品 47,418千円 その他 1,425千円 <hr/> 計 77,434千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																			
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,450,906千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">835,610千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,615,295千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,450,906千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	835,610千円	現金及び現金同等物期末残高	9,615,295千円												
現金及び預金勘定	10,450,906千円																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	835,610千円																		
現金及び現金同等物期末残高	9,615,295千円																		
2	株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 資本連結手続に関する事項」に記載のとおり、被取得会社と判定されたシダックスフードサービス(株)に対してパーチェス法を適用したため、シダックスフードサービス(株)及びその連結子会社(以下「シダックスフードサービス(株)等」という)の平成13年4月2日における現金及び現金同等物8,485,867千円を「子会社株式の取得による収入」として表示しております。</p> <p>なお、シダックスフードサービス(株)等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシダックスフードサービス(株)等株式の取得価額とシダックスフードサービス(株)等取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,966,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,584,077千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">33,273千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,390,633千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,944,728千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>248,614千円</u></td> </tr> <tr> <td>シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>8,485,867千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>8,485,867千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、シダックスフードサービス(株)の平成13年6月21日に株主総会で決議された配当金130,799千円及び役員賞与50,000千円に相当する金額を含んでおります。また流動資産には、シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物8,485,867千円を含めております。</p>	流動資産	22,966,626千円	固定資産	11,584,077千円	繰延資産	33,273千円	流動負債	14,390,633千円	固定負債	19,944,728千円	少数株主持分	<u>248,614千円</u>	シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額		シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物	<u>8,485,867千円</u>	差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入	<u>8,485,867千円</u>
流動資産	22,966,626千円																		
固定資産	11,584,077千円																		
繰延資産	33,273千円																		
流動負債	14,390,633千円																		
固定負債	19,944,728千円																		
少数株主持分	<u>248,614千円</u>																		
シダックスフードサービス(株)等株式の取得価額																			
シダックスフードサービス(株)等現金及び現金同等物	<u>8,485,867千円</u>																		
差引：シダックスフードサービス(株)等取得による収入	<u>8,485,867千円</u>																		
3	当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 <p>当連結会計年度において株式を売却したことにより連結子会社でなくなったShidax USA Ltd.及びBon Appétit Management Companyの資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,456,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,733,383千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,462,946千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">184,824千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">154,702千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,456,485千円	固定資産	6,733,383千円	流動負債	3,462,946千円	固定負債	184,824千円	少数株主持分	154,702千円								
流動資産	4,456,485千円																		
固定資産	6,733,383千円																		
流動負債	3,462,946千円																		
固定負債	184,824千円																		
少数株主持分	154,702千円																		
4	重要な非資金取引の内容 <p>Shidax USA Ltd.及びBon Appétit Management Companyの売却より発生した債権は、未収入金に15,521,008千円計上しております。</p>																		

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	68,584	51,239	17,344
器具備品	15,485,390	6,997,980	8,487,410
ソフトウェア	35,829	22,014	13,814
合計	15,589,804	7,071,234	8,518,570
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,765,144千円
1年超			6,031,268千円
計			8,796,413千円
(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取りリース料の期末残高相当額がそれぞれ2,283千円(うち1年内728千円、1年超1,554千円)であります。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,408,828千円
減価償却費相当額			3,020,406千円
支払利息相当額			378,974千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内			6,105千円
1年超			5,848千円
計			11,953千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	20,888	30,140	9,252
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	20,888	30,140	9,252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	194,966	186,210	8,756
債 券	-	-	-
そ の 他	413,845	303,008	110,836
小 計	608,811	489,218	119,593
合 計	629,699	519,358	110,341

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について、283,313千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項はありません。3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券 (平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	280,688
合 計	280,688

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位:千円)

区 分	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	124,731	63,110	-
合 計	-	124,731	63,110	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日					
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。</p> <p>(3)取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>金利スワップ及び金利キャップ</td></tr><tr><td>ヘッジ対象</td><td>借入金</td></tr></table> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。 また当社の利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、各々買建及び支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当処理はありませんので記載を省略しております。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ及び金利キャップ	ヘッジ対象	借入金
ヘッジ手段	金利スワップ及び金利キャップ				
ヘッジ対象	借入金				
2	<p>取引の時価等に関する事項（平成14年3月31日現在） 当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。</p>				

(退職給付関係)

当連結会計年度	
自 平成13年 4月 1日	
至 平成14年 3月31日	
1 採用している退職給付制度の概要	
厚生年金基金	昭和61年11月よりシダックスフードサービス(株)、シダックス・コミュニティ(株)他グループ各社を含めた連合方式による調整年金制度(加算型)に移行しております。
2 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	12,285,565千円
年金資産	<u>6,953,087千円</u>
未積立退職給付債務	5,332,478千円
会計処理変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	1,453,480千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>-</u>
連結貸借対照表計上額純額	3,878,998千円
前払年金費用	<u>-</u>
退職給付引当金	<u>3,878,998千円</u>
(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	
3 退職給付費用の内訳	
勤務費用(注)1	821,575千円
利息費用	379,382千円
期待運用収益	172,922千円
会計処理変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	299,216千円
過去勤務債務の費用処理額	<u>-</u>
退職給付費用(注)2	<u>1,327,251千円</u>
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	
2 出向者について、出向先法人で負担した退職給付費用を控除しております。	
3 上記退職給付費用以外に、特別退職金49,113千円を営業外費用に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
(期首時点において適用した割引率は3.0%であります。)	
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	6~7年
ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末において、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は翌連結会計年度に費用処理するものから6年となっております。	

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	(繰延税金資産)
	退職給付引当金 1,664,302千円
	賞与引当金繰入超過額 568,900千円
	投資有価証券評価損 231,049千円
	未払年金掛金 190,093千円
	役員退職慰労引当金繰入額 169,232千円
	減価償却超過額 516,188千円
	土地評価差損 49,165千円
	未払事業税 539,643千円
	貸倒引当金繰入超過額 905,274千円
	その他有価証券評価差額金 46,606千円
	その他 47,466千円
	繰延税金資産小計 4,927,924千円
	(繰延税金負債)
	土地評価差益 232,086千円
	繰延税金負債小計 232,086千円
	繰延税金資産の純額 4,695,838千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 1,316,357千円
	固定資産—繰延税金資産 3,379,481千円
2	実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因
	法定実効税率 42.05%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.32%
	住民税均等割 3.78%
	同族会社の留保金税額 1.89%
	その他 1.12%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.92%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,822,453	22,571,448	43,598,146	1,311,726	140,303,774		140,303,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,454		214	2,929,795	2,932,464	(2,932,464)	
計	72,824,908	22,571,448	43,598,361	4,241,521	143,236,238	(2,932,464)	140,303,774
営業費用	70,641,727	22,229,236	36,825,917	3,914,000	133,610,881	(156,074)	133,454,807
営業利益	2,183,181	342,211	6,772,443	327,520	9,625,357	(2,776,390)	6,848,966
資産、減価償却費及び資本的支出資産	7,316,386	5,743,687	52,409,499	2,268,016	67,737,590	22,168,166	89,905,756
減価償却費	364,639	84,107	2,088,958	29,706	2,567,411	82,251	2,649,663
資本的支出	235,345	157,620	7,281,737	548,273	8,222,977	579,864	8,802,841

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) コントラクトフードサービス事業.....企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営

(2) メディカルフードサービス事業.....病院等の給食の受託運営

(3) レストランカラオケ事業.....大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等

(4) その他の事業.....事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売並びに事務業務の受託

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,865,653千円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,313,664千円であり、主なものは、米国子会社の株式売却の未収入金、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の記載はありません。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,162,215	34,141,559	140,303,774		140,303,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	106,162,215	34,141,559	140,303,774		140,303,774
営業費用	96,403,508	34,185,645	130,589,154	2,865,653	133,454,807
営業利益又は営業損失()	9,758,706	44,086	9,714,620	2,865,653	6,848,966
資産	67,592,092		67,592,092	22,313,664	89,905,756

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域 北米……アメリカ

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1.連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、「北米」における連結子会社を売却したことから、「北米」における資産の項目はありません。

4 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,865,653千円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,313,664千円であり、主なものは、米国子会社の株式売却の未収入金、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の記載はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

	北米	計
海外売上高	34,141,559	34,141,559
連結売上高		140,303,774
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.3%	24.3%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域 北米……アメリカ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の記載はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シダックスシーアンドブイ(株)	東京都調布市	100,000	雑貨等の売店経営及び食事券の販売	なし	兼任 1名	なし	広告宣伝収入	41,643	-	-
								食事券の購入	4,350	-	-
	エスアンドエイ(株)	東京都新宿区	10,000	各企業に対する経営の診断及び総合指導	なし	兼任 2名	なし	株式の購入	25,000	-	-

- (注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 代表取締役会長志太勤及び代表取締役社長志太勤一は、当社の主要株主であります。
3 役員である志太勤は、シダックスシーアンドブイ(株)及びエスアンドエイ(株)の代表取締役を兼任しております。
4 役員である志太勤一は、エスアンドエイ(株)の取締役を兼任しております。
5 取引条件及び取引条件の決定
シダックスシーアンドブイ(株)
(1) 当社が広告宣伝事業を受託することにより発生する実費を基に請求金額を決定しております。
(2) 食事券の購入については、一般取引と同様の価格によって決定しております。
エスアンドエイ(株)
当社子会社シダックスフードサービス(株)にて行っていた食材販売事業を円滑に引き継ぐことを目的に、当社が所有していたシダックス・スポーツ(株)(現 エス・ロジックス(株))の株式を額面で購入したものであります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	153,485円38銭
1株当たり当期純利益	34,935円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
ダックスラドサービス㈱	第1回ユーロ円建普通社債	平成11年11月4日	-	3,100,000 (3,100,000)	年0.29%	無担保社債	平成14年10月18日	
合計			-	3,100,000 (3,100,000)				

(注) 1 ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
3,100,000千円	-	-	-	-

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	-	6,184,122	1.5%		
1年内返済予定の長期借入金	-	7,011,700	2.1		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	-	12,565,100	2.1	平成15年～19年	
その他の有利子負債					
設備等未払金(1年内)	-	1,607,333	4.1	-	
長期設備等未払金(1年超)	-	3,291,824	4.0	平成15年～18年	
設備支払手形(1年内)	-	138,767	4.6	-	
長期設備支払手形(1年超)	-	242,369	4.6	平成15年～17年	
合計	-	31,041,216			

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
長期借入金	7,228,100	2,954,500	1,759,500	623,000
その他の有利子負債				
長期設備等未払金(1年超)	1,362,135	1,186,029	743,659	-
長期設備支払手形(1年超)	126,817	90,473	25,078	-

(2) その他

特記すべき事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

シダックス株式会社

代表取締役社長 志 太 勤 一 殿

監査法人 トーマツ

<u>代表社員 関与社員</u>	<u>公認会計士 渡邊 啓司</u>
----------------------	--------------------

<u>関与社員</u>	<u>公認会計士 松本 保範</u>
-------------	--------------------

監査法人ブレインワーク

<u>代表社員 関与社員</u>	<u>公認会計士 小林 正俊</u>
----------------------	--------------------

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成13年4月2日から平成14年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がシダックス株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第1期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1 現金及び預金	1,366,021	
2 売掛金 3	37,973	
3 未収入金 3	567,542	
4 短期貸付金 3	1,005,000	
5 繰延税金資産	172,080	
6 その他	9,186	
流動資産合計	3,157,804	10.8
固定資産		
1 有形固定資産		
(1)建物 2	63,374	
(2)器具備品 2	129,138	
(3)土地	511,196	
有形固定資産合計	703,709	2.4
2 無形固定資産		
(1)ソフトウェア	784,028	
(2)ソフトウェア仮勘定	22,636	
無形固定資産合計	806,665	2.8
3 投資その他の資産		
(1)関係会社株式	24,158,837	
(2)繰延税金資産	315,758	
(3)その他	73,124	
投資その他の資産合計	24,547,720	84.0
固定資産合計	26,058,095	89.2
資産合計	29,215,900	100.0

(単位：千円)

科目	第1期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1 未払金	1,181,066	
2 未払法人税等	242,270	
3 賞与引当金	90,800	
4 その他	101,407	
流動負債合計	1,615,544	5.5
固定負債		
1 退職給付引当金	696,911	
2 役員退職慰労引当金	12,365	
固定負債合計	709,276	2.4
負債合計	2,324,821	7.9
(資本の部)		
資本金	8,930,365	30.6
資本準備金	15,178,472	52.0
その他の剰余金		
当期未処分利益	2,784,722	
その他の剰余金合計	2,784,722	9.5
自己株式	2,480	0.0
資本合計	26,891,079	92.1
負債資本合計	29,215,900	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第1期 自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比
売上高			%
1 役務提供等売上高	1	3,035,381	
2 配当収入	1	2,971,169	6,006,550
販売費及び一般管理費	2		2,865,653
営業利益			3,140,897
営業外収益			
1 受取利息		815	
2 賃貸収入	1	19,529	
3 業務受託料	1	5,200	
4 その他		5,243	30,788
営業外費用			
1 支払利息		752	
2 特別退職金		49,113	
3 創立費		18,787	68,653
経常利益			3,103,031
特別損失			
1 固定資産除却損	3	305	305
税引前当期純利益			3,102,726
法人税、住民税及び事業税		805,843	
法人税等調整額		487,839	318,004
当期純利益			2,784,722
当期未処分利益			2,784,722

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第1期 平成14年6月27日	
科目	金額	
当期末処分利益		2,784,722
利益処分額		
1 配当金	357,194	
2 役員賞与金	76,000	
(うち監査役賞与金)	(900)	433,194
次期繰越利益		2,351,527

重要な会計方針

第 1 期 自 平成13年 4 月 2 日 至 平成14年 3 月31日					
1	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社株式 総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 総平均法による原価法</p>				
2	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建 物</td> <td>18年～29年</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>3年～ 6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	建 物	18年～29年	器 具 備 品	3年～ 6年
建 物	18年～29年				
器 具 備 品	3年～ 6年				
3	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌事業年度に費用処理するものから6年となっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				

第1期
自 平成13年4月2日
至 平成14年3月31日

(追加情報)

役員退職慰労金は、当中間期では、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当下期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、当下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行なったものであります。

従って、当中間期は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,182千円多く計上されております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 期 平成14年 3月31日現在	
1	<p>授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 700,000株</p> <p>発行済株式総数 178,607.31株</p>
2	有形固定資産の減価償却累計額 24,705千円
3	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 37,973 千円</p> <p> 未収入金 529,336 千円</p> <p> 短期貸付金 1,000,000 千円</p>

(損益計算書関係)

第 1 期 自 平成13年 4月 2日 至 平成14年 3月31日	
1	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p> 役務提供等売上高 2,993,738千円</p> <p> 配当収入 2,971,169千円</p> <p> 賃貸収入 19,529千円</p> <p> 業務受託料 5,200千円</p>
2	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p> 給料 873,062千円</p> <p> 退職給付費用 170,182千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 90,800千円</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 12,365千円</p> <p> 支払手数料 368,733千円</p> <p> 賃借料 155,754千円</p> <p> 減価償却費 114,376千円</p>
3	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p> 器具備品 305千円</p>

(リース取引関係)

第1期 自 平成13年4月2日 至 平成14年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
車輛運搬具	14,351	8,035	6,315
器具備品	28,302	12,485	15,817
ソフトウェア	35,829	22,014	13,814
合計	78,482	42,535	35,947
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,109千円
1年超			18,920千円
計			40,030千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			13,883千円
減価償却費相当額			14,353千円
支払利息相当額			968千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内			6,105千円
1年超			5,848千円
計			11,953千円

(有価証券関係)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 1 期 平成14年 3月31日現在	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	293,051千円
未払年金掛金	73,820千円
未払事業税	51,221千円
賞与引当金繰入超過額	33,550千円
減価償却超過額	17,507千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,199千円
その他	<u>13,488千円</u>
繰延税金資産合計	<u>487,839千円</u>
2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因	
法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%
永久に益金に算入されない受取配当金	40.27%
同族会社の留保金税額	6.48%
その他	<u>1.47%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.25%</u>

(1株当たり情報)

第 1 期 自 平成13年 4月 2日 至 平成14年 3月31日	
1株当たり純資産額	150,568円14銭
1株当たり当期純利益	15,592円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

財務諸表規則第121条に基づき有価証券の金額が資産の総額の1/100以下であるため、有価証券明細表の記載は省略しております。

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	-	64,154	-	64,154	780	780	63,374	
	器具備品	-	153,549	486	153,063	23,924	24,108	129,138	
	土地	-	511,196	-	511,196	-	-	511,196	
	計	-	728,901	486	728,415	24,705	24,889	703,709	
無形固定資産	ソフトウェア	-	873,422	-	873,422	89,394	89,394	784,028	
	ソフトウェア仮勘定	-	216,161	193,525	22,636	-	-	22,636	
	計	-	1,089,584	193,525	896,059	89,394	89,394	806,665	
長期前払費用	-	20,392	-	20,392	2,271	2,271	18,120		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	相模原相生クラブ	レストランカワ店舗	337,587千円
	松坂クラブ	レストランカワ店舗	173,609千円
ソフトウェア	受発注管理システム開発		520,290千円
	レストランカワ管理用システム開発		92,953千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		-	8,930,365		8,930,365	
うち既発行株式	普通株式	(- 株) -	(178,607.31株) 8,930,365	(株)	(178,607.31株) 8,930,365	
	計	(- 株) -	(178,607.31株) 8,930,365	(株)	(178,607.31株) 8,930,365	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金	-	15,178,472	-	15,178,472	
	計	-	15,178,472	-	15,178,472	

(注) 1 当社は、平成13年4月2日に株式移転によりシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立された際に、シダックスフードサービス(株)の株式100株に対して当社の株式1株を、シダックス・コミュニティー(株)の株式164株に対して当社の株式1株を割当交付したものであります。

2 当事業年度末における自己株式は9.9株であります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	90,800	-	-	90,800	
役員退職慰労引当金	-	12,365	-	-	12,365	

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

内訳		金額	摘要
現金		1,370	
預金	当座預金	1,363,577	
	普通預金	22	
	郵便振替貯金	198	
	別段預金	852	
	計	1,364,651	
合計		1,366,021	

売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
シダックスフードサービス(株)	36,004	
シダックス・コミュニティー(株)	1,968	
合計	37,973	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(D)}{(B)} \times 365$
-	502,806	464,832	37,973	92.4%	27.6日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

(単位：千円)

関係会社名	金額	摘要
シダックスフードサービス(株)	13,144,690	
シダックス・コミュニティー(株)	10,964,147	
エス・ロジックス(株)	50,000	
合計	24,158,837	

(3) その他

株式移転により当社の完全子会社となったシダックスフードサービス(株)の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表及びシダックス・コミュニティー(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

(シダックスフードサービス株式会社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比		金額	構成比	
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	9,431,614		4,685,006		
2. 売掛金及び受取手形	3	9,370,260		6,943,488		
3. 棚卸資産		1,168,176		763,132		
4. 短期貸付金		1,990,212		820,589		
5. 未収入金		-		15,752,280		
6. 繰延税金資産		543,811		987,731		
7. その他		619,014		229,770		
貸倒引当金		81,380		35,472		
流動資産合計		23,041,709	66.4	30,146,527	82.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	1,812,801		1,393,171		
減価償却累計額		738,021	1,074,780	626,042	767,128	
2. 機械装置及び運搬具		19,522		11,028		
減価償却累計額		11,522	7,999	6,704	4,323	
3. 器具備品		2,605,473		1,696,473		
減価償却累計額		1,576,494	1,028,979	998,609	697,863	
4. 土地	2		220,433		220,433	
5. 建設仮勘定			20,389		-	
有形固定資産合計		2,352,582	6.8	1,689,748	4.6	
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		4,254,943		3,305		
2. その他		256,169		123,491		
無形固定資産合計		4,511,113	13.0	126,797	0.4	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	1,243,333		852,494		
2. 長期貸付金		252,984		138,391		
3. 更生債権等		-		1,920,802		
4. 繰延税金資産		1,754,900		2,621,802		
5. その他	1	1,666,187		1,130,102		
貸倒引当金		158,379		2,005,512		
投資その他の資産合計		4,759,025	13.7	4,658,080	12.7	
固定資産合計		11,622,721	33.5	6,474,626	17.7	
繰延資産						
1. 社債発行差金		33,273		-		
繰延資産合計		33,273	0.1	-	-	
資産合計		34,697,704	100.0	36,621,154	100.0	

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	6,144,481		4,784,782	
2. 短期借入金	1,109,600		575,022	
3. 1年内償還予定の社債	-		3,100,000	
4. 未払金	4,345,339		1,365,422	
5. 未払法人税等	622,398		4,001,214	
6. 賞与引当金	1,543,200		1,322,299	
7. その他	721,545		2,323,776	
流動負債合計	14,486,564	41.8	17,472,518	47.7
固定負債				
1. 社債	3,100,000		-	
2. 長期借入金	684,800		151,900	
3. 退職給付引当金	3,462,596		3,170,370	
4. 役員退職慰労引当金	-		349,759	
5. その他	258,065		126,999	
固定負債合計	7,505,461	21.6	3,799,029	10.4
負債合計	21,992,025	63.4	21,271,547	58.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	260,897	0.7	-	-
(資本の部)				
資本金	2,365,800	6.8	2,365,800	6.4
資本準備金	5,698,519	16.4	5,698,519	15.6
連結剰余金	5,523,659	15.9	7,349,082	20.1
その他有価証券評価差額金	20,057	0.0	63,794	0.2
為替換算調整勘定	1,122,969	3.2	-	-
自己株式	171	0.0	-	-
資本合計	12,444,781	35.9	15,349,606	41.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	34,697,704	100.0	36,621,154	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		87,490,926	100.0		96,663,798	100.0
売上原価		78,865,103	90.1		89,801,864	92.9
売上総利益		8,625,822	9.9		6,861,934	7.1
販売費及び一般管理費						
1. 貸倒引当金繰入額	13,255			-		
2. 給与・賞与	3,113,930			1,699,687		
3. 賞与引当金繰入額	193,900			54,399		
4. 退職給付費用	57,493			66,733		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	-			3,503		
6. 厚生費・その他の人件費	404,251			221,234		
7. 消耗品費	216,924			108,856		
8. 租税公課	34,179			51,239		
9. 減価償却費	201,594			146,798		
10. 業務委託料	-			647,237		
11. 経営指導料	-			431,823		
12. その他	2,235,793	6,471,323	7.4	2,027,702	5,459,213	5.6
営業利益		2,154,499	2.5		1,402,720	1.5
営業外収益						
1. 受取利息	167,949			71,609		
2. 受取配当金	6,569			11,003		
3. 保険配当金	8,861			15,893		
4. 受取賃貸料	25,420			71,792		
5. 為替差益	-			72,816		
6. その他	60,716	269,519	0.3	18,906	262,021	0.2
営業外費用						
1. 支払利息	106,864			92,262		
2. 営業権償却	213,330			-		
3. その他	4,184	324,379	0.4	15,435	107,698	0.1
経常利益		2,099,639	2.4		1,557,043	1.6
特別利益						
1. 関係会社株式売却益	-			7,362,572		
2. 貸倒引当金戻入益	-			16,489		
3. 固定資産売却益	1	-	-	698	7,379,760	7.7
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	12		55,985		
2. 営業店撤退損		-		168,684		
3. 本社事務所移転費用		77,934		-		
4. 関係会社株式評価損		-		34,094		
5. 投資有価証券評価損		235,494		313,413		
6. ゴルフ会員権評価損		16,920		-		
7. 投資有価証券売却損		6,075		-		
8. 役員退職金		4,570		20,180		
9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		346,256		
10. 退職給付会計基準変更に伴う退職給付費用		3,282,147		-		
11. 貸倒引当金繰入額	148,864	3,772,117	4.3	1,855,800	2,794,414	2.9
税金等調整前当期純利益		-	-		6,142,388	6.4
税金等調整前当期純損失		1,672,478	1.9		-	-
法人税、住民税及び事業税	1,554,582			4,857,824		
法人税等調整額	1,793,115	238,532	0.3	1,613,198	3,244,625	3.4
少数株主利益		54,481	0.1		23,428	0.0
当期純利益		-	-		2,874,334	3.0
当期純損失		1,488,426	1.7		-	-

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		7,192,885		5,523,659
連結剰余金減少高				
1. 配当金	130,799		994,727	
2. 役員賞与	50,000		50,000	
(うち監査役分)	(1,150)		(900)	
3. 連結子会社減少による 剰余金減少高	-	180,799	4,183	1,048,911
当期純利益		-		2,874,334
当期純損失		1,488,426		-
連結剰余金期末残高		5,523,659		7,349,082

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益(純損失)	1,672,478	6,142,388
2. 減価償却費	565,793	476,524
3. 営業権償却額	213,330	261,927
4. 賞与引当金の増加額(減少額)	37,770	220,901
5. 役員退職慰労引当金の増加額		349,759
6. 退職給付引当金の増加額(減少額)	3,462,596	292,225
7. 貸倒引当金の増加額	107,459	1,799,197
8. 受取利息及び受取配当金	174,519	82,612
9. 支払利息	106,864	92,262
10. 関係会社株式売却益		7,362,572
11. 固定資産売却益		698
12. 固定資産除却損	12	55,985
13. 関係会社株式評価損		34,094
14. 投資有価証券評価損	235,494	313,413
15. ゴルフ会員権評価損	16,920	
16. 本社事務所移転費用	42,837	
17. 売上債権の減少額(増加額)	1,711,209	2,637,704
18. 棚卸資産の減少額(増加額)	200,600	440,095
19. 未収入金の増加額		15,499,746
20. 仕入債務の増加額(減少額)	1,212,073	1,461,738
21. 未払金の増加額(減少額)	709,805	2,979,917
22. 立替金の増加額	59,901	
23. 役員賞与の支払額	50,000	47,130
24. その他	118,144	16,711,564
小計	2,723,987	1,367,374
25. 利息及び配当金の受取額	173,203	82,612
26. 利息の支払額	69,224	82,845
27. 法人税等の支払額	1,556,562	1,510,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,448	142,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の純減少額		59,869
2. 定期預金の預入による支出	93,615	
3. 有形固定資産の取得による支出	767,518	790,449
4. 有形固定資産の売却による収入		47,300
5. 無形固定資産の取得による支出	99,913	12,499
6. 投資有価証券の取得による支出	676,974	21,604
7. 投資有価証券の売却による収入	81,023	
8. 子会社株式取得による支出		1,410,168
9. 子会社株式売却による支出		252,878
10. 貸付けによる支出	2,648,041	2,617,021
11. 貸付金の回収による収入	2,558,507	2,171,134
12. その他	1,094	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,645,437	2,826,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	3,550,000	3,866,277
2. 短期借入金の返済による支出	3,450,000	3,950,000
3. 長期借入金の返済による支出	466,300	599,600
4. 株式の発行による収入	14,331	
5. 自己株式の売却による収入	12,283	
6. 配当金の支払額	130,799	994,727
7. その他	12,690	10,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,174	1,688,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,198	21,418
現金及び現金同等物の減少額	826,964	4,636,471
現金及び現金同等物期首残高	9,352,887	8,525,922
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		40,055
現金及び現金同等物期末残高	8,525,922	3,849,395

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1企業の状況 4関係会社状況」 に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 シダックスエンジニアリング(株)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス東日本(株) シダックスフードサービス関東(株) シダックスフードサービス西日本(株) (連結の範囲の変更) 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)シダックスカミサリーについては食材日記事業を譲渡し、清算手続中のため連結より除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったShidax USA Ltd.及びその子会社であるBon Appétit Management Companyにつきましては、平成14年3月28日にShidax USA Ltd.の株式をすべて売却したことから、損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 シダックスエンジニアリング(株) (株)シダックスカミサリー</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社及び関連会社(国内フードサービス(株)他)9社は、それぞれの連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他)8社は、それぞれの連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用は行っておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Bon Appétit Management Companyの決算日は8月の最終日曜日であり、(株)シダックスカミサリー、(株)シダビジネスサービスの決算日は、それぞれ2月28日、3月20日であり、また、Shidax USA Ltd.の仮決算日は、2月の最終日曜日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、Bon Appétit Management Companyは当連結会計期間より決算日を6月の最終日曜日より8月の最終日曜日に変更したことにより、同社及び同社の持株会社であるShidax USA Ltd.は11ヶ月間を連結財務諸表作成の対象としております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Bon Appétit Management Companyの決算日は8月の最終日曜日であり、連結財務諸表の作成に当たって2月の最終日曜日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)シダビジネスサービスの決算日は3月20日、Shidax USA Ltd.の決算日は、2月の最終日曜日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 最終仕入原価法 ただし、在外連結子会社は、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。また、在外連結子会社では営業権を償却期間20年で定額償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>棚卸資産 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 従来、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却の方法については定率法によっておりましたが、平成13年 4月 2日に株式移転による完全子会社化に伴い、親会社であるシダックス(株)との会計処理を統一すること、また、主要設備が安定的に使用され、資産価値が均等に減価すると見込まれるようになったことから、投下資本の平均的な回収を図るとともに適正な費用・収益の対応を図ることを目的として当連結会計年度から定額法に変更いたしました。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ124,559千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	10～47年	器具備品	4～8年
建物及び構築物	10～47年				
器具備品	4～8年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,282,147千円)は当連結会計年度において一括損失処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 平成13年4月2日付で当社及び国内連結子会社に在籍した従業員全員がシダックス㈱へ転籍いたしました。 当社及び国内連結子会社は、この転籍に伴う移行時債務の支払に備えるため、平成13年3月末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上した退職給付引当金を引き続き計上しております。 なお、転籍した従業員がシダックス㈱を退職する都度、退職給付引当金の残高をもとにシダックス㈱と当社及び国内連結子会社の間で移行時債務の精算を行い、退職給付引当金の取崩処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当下半期に親会社であるシダックス㈱において、役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として会計処理が変更されたことを受け、会計処理を統一すること、またシダックス㈱同様に期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更により、当期発生額3,503千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額346,256千円を特別損失に計上した結果、従来の方によった場合に比べて営業利益及び経常利益は3,503千円、税金等調整前当期純利益は349,759千円それぞれ減少しております。 なお、当中間連結会計年度は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ1,751千円多く、税金等調整前中間純利益が348,007千円多く計上されております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、残高が総資産の5/100を超えたため当連結会計年度より「未収入金」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「未収入金」は252,534千円であります。 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「更生債権等」は、残高が総資産の5/100を超えたため当連結会計年度より「更生債権等」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「更生債権等」は4,312千円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は1,831千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「立替金の減少額」は36,736千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、会計基準変更時差異を含めた退職給付費用が、3,334,780千円増加し、売上総利益が52,485千円、営業利益及び経常利益が52,633千円、それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は3,334,780千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法について変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が246,642千円減少しております。なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行い、全部資本直入法によりその他有価証券評価差額金 20,057千円を資本の部に計上しております。また、期首時点において保有する有価証券の保有目的を検討し、そのすべてを「その他有価証券」として投資有価証券に振り替えて表示しております。この結果、当期首において流動資産の有価証券は427,491千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在																																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 当科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84,750千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">507,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">556,371千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">934,400千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">399,600千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">934,400千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15,000千円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,588千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	84,750千円	その他(出資金)	1,000千円	建物	507,604千円	土地	48,767千円	計	556,371千円	長期借入金	934,400千円	(うち1年内返済予定額)	399,600千円)	計	934,400千円	受取手形	22,588千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 当科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61,655千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">502,067千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">550,834千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,300千円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">333,300千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">408,300千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15,000千円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,280千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	61,655千円	その他(出資金)	1,000千円	建物	502,067千円	土地	48,767千円	計	550,834千円	長期借入金	408,300千円	(うち1年内返済予定額)	333,300千円)	計	408,300千円	受取手形	18,280千円
投資有価証券(株式)	84,750千円																																				
その他(出資金)	1,000千円																																				
建物	507,604千円																																				
土地	48,767千円																																				
計	556,371千円																																				
長期借入金	934,400千円																																				
(うち1年内返済予定額)	399,600千円)																																				
計	934,400千円																																				
受取手形	22,588千円																																				
投資有価証券(株式)	61,655千円																																				
その他(出資金)	1,000千円																																				
建物	502,067千円																																				
土地	48,767千円																																				
計	550,834千円																																				
長期借入金	408,300千円																																				
(うち1年内返済予定額)	333,300千円)																																				
計	408,300千円																																				
受取手形	18,280千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																
<p>1. _____</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	12千円	計	12千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,230千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,985千円</td> </tr> </table>	器具備品	698千円	計	698千円	建物	11,230千円	器具備品	42,964千円	その他	1,790千円	計	55,985千円
車輛運搬具	12千円																
計	12千円																
器具備品	698千円																
計	698千円																
建物	11,230千円																
器具備品	42,964千円																
その他	1,790千円																
計	55,985千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,431,614千円	現金及び預金勘定 4,685,006千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 905,692千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 835,610千円
現金及び現金同等物 8,525,922千円	現金及び現金同等物 3,849,395千円
	2. 当連結会計年度に売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において株式を売却したことにより貸借対照表を連結していないShidax USA Ltd.及びBon Appétit Management Companyの資産及び負債の主な明細は以下のとおりであります。
	流動資産 4,456,485千円
	固定資産 6,733,383千円
	流動負債 3,462,946千円
	固定負債 184,824千円
	少数株主持分 154,702千円
	3. 重要な非資金取引の内容 Shidax USA Ltd.及びBon Appétit Management Companyの売却により発生した債権は、未収入金に15,521,008千円を計上しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(千円)	(千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,456</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び車輦運搬具)</td> <td style="text-align: right;">84,489</td> <td style="text-align: right;">61,725</td> <td style="text-align: right;">22,764</td> </tr> <tr> <td>(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">355,658</td> <td style="text-align: right;">123,716</td> <td style="text-align: right;">231,942</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">59,447</td> <td style="text-align: right;">35,875</td> <td style="text-align: right;">23,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">509,051</td> <td style="text-align: right;">230,458</td> <td style="text-align: right;">278,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	9,456	9,140	315	その他 (機械装置及び車輦運搬具)	84,489	61,725	22,764	(器具備品)	355,658	123,716	231,942	(ソフトウェア)	59,447	35,875	23,572	合計	509,051	230,458	278,593	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,233</td> <td style="text-align: right;">43,204</td> <td style="text-align: right;">11,029</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">389,650</td> <td style="text-align: right;">170,635</td> <td style="text-align: right;">219,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">443,883</td> <td style="text-align: right;">213,839</td> <td style="text-align: right;">230,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輦運搬具	54,233	43,204	11,029	器具備品	389,650	170,635	219,014	合計	443,883	213,839	230,043
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
建物	9,456	9,140	315																																						
その他 (機械装置及び車輦運搬具)	84,489	61,725	22,764																																						
(器具備品)	355,658	123,716	231,942																																						
(ソフトウェア)	59,447	35,875	23,572																																						
合計	509,051	230,458	278,593																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車輦運搬具	54,233	43,204	11,029																																						
器具備品	389,650	170,635	219,014																																						
合計	443,883	213,839	230,043																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	86,911千円																																								
1年超	204,623千円																																								
合計	291,535千円																																								
(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ2,981千円(内、1年内698千円、1年超2,283千円)あります。	(注) 上記の他に、当社がファイナンス・リースを受け、これを同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額がそれぞれ2,283千円(内、1年内728千円、1年超1,554千円)あります。																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	110,876千円																																								
減価償却費相当額	95,741千円																																								
支払利息相当額	10,793千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,593	46,578	17,984
債券			
その他			
小計	28,593	46,578	17,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	94,029	83,548	10,481
債券			
その他(注)	413,845	371,370	42,114
小計	507,874	455,279	52,595
合計	536,468	501,857	34,611

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、その他の取得原価は当連結会計年度で行った減損処理175,140千円を控除した後の金額であります。

2. 前連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	179		
債券			
その他	38,208		2,792
合計	38,387		2,792

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	656,725
合計	656,725

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		145,023	7,793	76,692
合計		145,023	7,793	76,692

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,888	30,140	9,252
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	20,888	30,140	9,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	194,966	186,210	8,756
債券	-	-	-
その他(注)	413,845	303,008	110,836
小計	608,811	489,218	119,593
合計	629,699	519,358	110,341

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの「その他」について、283,313千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得価額に比べ、40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	271,480
合計	271,480

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	124,731	63,110	-
合計	-	124,731	63,110	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 昭和61年11月よりグループ各社を含めた連合方式による調整年金制度(加算型)に移行しております。ただし、在外連結子会社は、米国における401(k) Retirement Planを採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,996,495千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,561,635千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,434,859千円</td> </tr> </table> <p>二. 会計処理変更時差異の未処理額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,972,262千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + 二 + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,462,596千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">3,462,596千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">608,008千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">359,528千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">385,315千円</td> </tr> </table> <p>二. 会計処理変更時差異の費用処理額(注)2</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,282,147千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + 二 + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,864,368千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度に、期首退職給付債務を一括処理した額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点において適用した割引率は3.5%であります。)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>二. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">期首退職給付債務を一括費用処理しましたため会計基準変更時差異の未処理額はありません。</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	11,996,495千円	ロ. 年金資産	6,561,635千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ - ロ)	5,434,859千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,972,262千円	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + 二 + ホ + ヘ)	3,462,596千円	チ. 前払年金費用		リ. 退職給付引当金(ト - チ)	3,462,596千円	イ. 勤務費用(注)1	608,008千円	ロ. 利息費用	359,528千円	ハ. 期待運用収益	385,315千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,282,147千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + 二 + ホ + ヘ)	3,864,368千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	3.0%	(期首時点において適用した割引率は3.5%であります。)		ハ. 期待運用収益率	5.5%	二. 数理計算上の差異の処理年数	7年	ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数		期首退職給付債務を一括費用処理しましたため会計基準変更時差異の未処理額はありません。		<p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(3) に記載のとおり、平成13年4月2日付で当社及び国内連結子会社の従業員全員がシダックス㈱へ転籍したため、当社及び国内連結子会社は転籍による移行時債務として、平成13年3月末の退職給付引当金残高を引き続き計上しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社の従業員はシダックス㈱からの受入出向者であり、シダックス㈱で退職給付債務等の計算を行っているため、退職給付債務及び退職給付費用の内訳はシダックス㈱の連結財務諸表における退職給付関係注記をご参照ください。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は受入出向者に係る退職給付費用相当額を1,017,721千円負担しております。</p>
イ. 退職給付債務	11,996,495千円																																												
ロ. 年金資産	6,561,635千円																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ - ロ)	5,434,859千円																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,972,262千円																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + 二 + ホ + ヘ)	3,462,596千円																																												
チ. 前払年金費用																																													
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	3,462,596千円																																												
イ. 勤務費用(注)1	608,008千円																																												
ロ. 利息費用	359,528千円																																												
ハ. 期待運用収益	385,315千円																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,282,147千円																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額																																													
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + 二 + ホ + ヘ)	3,864,368千円																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	3.0%																																												
(期首時点において適用した割引率は3.5%であります。)																																													
ハ. 期待運用収益率	5.5%																																												
二. 数理計算上の差異の処理年数	7年																																												
ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																													
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数																																													
期首退職給付債務を一括費用処理しましたため会計基準変更時差異の未処理額はありません。																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 1,402,842千円</p> <p>賞与引当金繰入超過否認 328,225千円</p> <p>投資有価証券評価損繰入否認 98,907千円</p> <p>非適格退職年金拠出繰入否認 94,345千円</p> <p>有給休暇引当金繰入否認 89,897千円</p> <p>減価償却費超過否認 73,313千円</p> <p>未払州税否認 58,396千円</p> <p>未払事業税否認 44,173千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過否認 43,133千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,429千円</p> <p>その他 50,922千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,306,587千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,875千円</p> <p>繰延税金負債小計 7,875千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,298,711千円</p> <p>2. 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.20%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.96%</p> <p>住民税均等割 15.25%</p> <p>同族会社の留保金税額 2.95%</p> <p>損金不算入の営業権償却 6.48%</p> <p>その他 2.87%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.26%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,366,324千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 511,104千円</p> <p>投資有価証券評価損 230,590千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 147,073千円</p> <p>未払退職給付費用 100,817千円</p> <p>未払事業税 356,122千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 819,054千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 46,291千円</p> <p>その他 32,153千円</p> <p>繰延税金資産合計 3,609,534千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 987,731千円</p> <p>固定資産 繰延税金資産 2,621,802千円</p> <p>2. 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.28%</p> <p>住民税均等割 4.61%</p> <p>同族会社の留保金税額 0.35%</p> <p>損金不算入の営業権償却 1.84%</p> <p>その他 3.69%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.82%</p>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

事業の種類として「給食事業」及び「その他の事業」に区分しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「給食事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

事業の種類として「給食事業」及び「その他の事業」に区分しております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「給食事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,236,760	27,254,165	87,490,926		87,490,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	60,236,760	27,254,165	87,490,926		87,490,926
営業費用	58,615,039	26,721,387	85,336,426		85,336,426
営業利益	1,621,721	532,778	2,154,499		2,154,499
資産	19,102,002	9,265,683	28,367,685	6,330,018	34,697,704

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,330,018千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用は52,633千円多く、営業利益は同額、少なく計上されております。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について資産は266,699千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,522,239	34,141,559	96,663,798	-	96,663,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	62,522,239	34,141,559	96,663,798	-	96,663,798
営業費用	61,075,933	34,185,645	95,261,578	-	95,261,578
営業利益	1,446,306	44,086	1,402,219	-	1,402,219
資産	17,312,648	-	17,312,648	19,308,506	36,621,154

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,308,506千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用は3,503千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。
 5. 「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却の方法については定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用は124,559千円少なく、営業利益、資産は同額多く計上されております。
 6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1.連結の範囲に関する事項」に記載のとおり「北米」における連結子会社を売却したことから、「北米」における資産の項目はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

	北米	計
海外売上高	27,254,165	27,254,165
連結売上高		87,490,926
海外売上高の連結売上高に占める割合	31.1%	31.1%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

	北米	計
海外売上高	34,141,559	34,141,559
連結売上高		96,663,798
海外売上高の連結売上高に占める割合	35.3%	35.3%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近 親者	志太勤一	東京都 調布市			(11.26)			株式の売却	7,000		
	志太 勤	東京都 調布市			(7.45)			株式の売却	1,000		
	志太 正次郎	東京都 渋谷区			(3.22)			株式の売却	1,000		
主要株主 (個人)及び その近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	シダック ス・コミュ ニティー (株)	東京都 調布市	2,893,300	カラオケル ームの経営	なし	兼任 2名	なし	食堂の管理料 等	1,411	売掛金	360
								経費の立替	68,552	立替金	3,660
								コンピューター の使用料	2,736		
								建物の賃貸	54,920		
								敷金の受取	51,482	預り敷金	51,482
	(有) 中伊豆 志太農場	静岡県 田方郡	3,000	農業・農作 業の代行等	なし	兼任 1名	なし	経費の立替	2,080	立替金	59
	(株)志太 起業研究 所	東京都 千代田区	10,000	投資事業組 合に関する 企画運営	なし	兼任 2名	なし	人件費・経費 の立替	43,398	立替金	32,504
	(株)志太	東京都 調布市	10,000	調理師学校 の経営	なし	兼任 2名	なし	人件費・経費 の立替	32,843	立替金	42,257
	(株)シダ ク・セーフ ティ・サー ビス	東京都 調布市	10,000	損害保険 の代理店	なし	兼任 2名	なし	建物の賃貸	4,264	未収入金	8,049
								経費の立替	5,972	立替金	464
								建物の賃貸	1,330		
シダック スシア ンドブイ (株)	東京都 調布市	100,000	雑貨等の 売店経営 食券の販売	なし	兼任 2名	なし	食事券換金 代金	21,903	売掛金	2,189	
							食堂の管理料	610	売掛金	18	
							経費の立替	121,581	立替金	9,041	
							建物の賃貸	6,494			
							食事券購入 代金の支払	11,522			
							敷金の受取	27,687	預り敷金	27,687	
エスディ エックス エフニカ (株)	東京都 千代田区	50,000	消臭剤等の 製造販売	なし	兼任 1名	なし	経費の立替	2,668	立替金	2,655	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 主要株主である志太勤一は、当社代表取締役社長でありシダックス・コミュニティー(株)の代表取締役を兼任しております。
また、(株)志太起業研究所、(株)志太、(株)シダ・セーフティ・サービスの取締役、シダックスシアンドブイ(株)の監査役を、それぞれ兼任しております。
3. 志太勤一は、主要株主志太勤一の父であり、当社代表取締役会長でありシダックス・コミュニティー(株)、(株)志太起業研究所、(株)シダ・セーフティ・サービス及びシダックスシアンドブイ(株)の代表取締役を兼任しております。また、(有)中伊豆志太農場、(株)志太、エスディエックスエフニカ(株)の取締役を兼任しております。
4. 志太正次郎は、志太勤一の弟であり、(株)シダ・セーフティ・サービス及びシダックスシアンドブイ(株)の代表取締役を兼任しており、また、(株)志太起業研究所の取締役を兼任しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定
- (1) 志太勤一及びその近親者2名との間の株式の売却は、当社が所有する子会社(株)シダックスカミサリーの株式を売却したもので、売却価額は簿価と同一であります。
- (2) シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスシアンドブイ(株)の食堂管理料は、通常の営業取引と同様の条件を適用しております。
- (3) シダックス・コミュニティー(株)のコンピューターの使用料は、一般的な市場価格を参考にしております。
- (4) (株)志太起業研究所及び(株)志太の人件費・経費の立替は、給料及び経費等の一時立替であります。
- (5) シダックス・コミュニティー(株)、(有)中伊豆志太農場、(株)シダ・セーフティ・サービス、シダックスシアンドブイ(株)及びエスディエックスエフニカ(株)の経費の立替は、経費の一時立替であります。
- (6) シダックスシアンドブイ(株)の食事券の換金代金及び購入については、一般取引と同様の価格によって決定しております。
- (7) シダックス・コミュニティー(株)、(株)志太、(株)シダ・セーフティ・サービス及びシダックスシアンドブイ(株)の建物の賃貸料は、周辺地域の同様物件の賃貸料を参考に決定しております。
- (8) シダックス・コミュニティー(株)及びシダックスシアンドブイ(株)の敷金の受取は、新宿パークタワー等の事務所の転貸に係るものであります。

(当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日))

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該会 社等の子会社 を含む)	シダックスシー アンド・ブイ (株)	東京都 調布市	100,000	雑貨等の 売店経営 及び 食事券の 販売	なし	3名	なし	経費の立替	83,406	立替金	1,038
								敷金の預かり	21,716	預かり 敷金	21,716
	(株)エス・エ ー・エム	東京都 渋谷区	20,000	レストラン の経営	45%	1名	業務の 委託	支払手数料	12,364	未払金	28
	エスアンドエ イ(株)	東京都 新宿区	10,000	レストラン の経営	なし	2名	なし	店舗設備の 売却	61,779	-	-

- (注) 1. 記載の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 役員である志太勤は、シダックスシーアンドブイ(株)及びエスアンドエイ(株)の代表取締役を兼任しております。
3. 役員である志太勤一は、エス・エー・エム(株)及びエスアンドエイ(株)の取締役を兼任しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定
- シダックスシーアンドブイ(株)
- (1) 経費の立替は一般経費の一時立替であります。
- (2) 敷金の預かりは、同社が当社新宿本社事務所の一部を使用していることによるものであり、敷金の額は使用面積按分で決定しております。
- エス・エー・エム(株)
- 当社の営業店の運營業務を委託しており、一般取引と同様の価格、支払条件により決定しております。
- エスアンドエイ(株)
- 当社が所有していた店舗設備を売却したものであり、その売却価額は簿価を基準に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	1,902円88銭	1株当たり純資産額	2,347円03銭
1株当たり当期純損失	227円59銭	1株当たり当期純利益	439円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日							
<p>当社及びシダックス・コミュニティー(株)は、平成12年11月28日開催のそれぞれの取締役会において、両社が共同完全親会社(持株会社)としてシダックス(株)を設立することを決議し、平成12年12月28日に株式移転契約を締結、平成13年2月16日開催の臨時株主総会において株式移転契約が承認されたのち、平成13年4月2日完了いたしました。その概要については、以下のとおりであります。</p>							
<p>1. 株式移転による事業統合の趣旨</p> <p>当社は、『健康を創る』を原点に受託給食事業を通じ『食』に関する新しい価値創造を実現してまいりました。一方、シダックス・コミュニティー(株)は、『楽しみながら健康を創る』をベースとしたアミューズメント・ネットワーク・ビジネスを展開してまいりました。</p> <p>近年、グローバル化、高度情報化等の進展により顧客のライフスタイルが大きく変化しておりますが、この環境変化に的確かつ迅速に対応するため、両社は以下記載の21世紀型経営戦略について共通の認識を有するに至りました。</p> <p>社会が求めているニーズを正確に把握し、自社のコアコンピタンスを明確にし、ITの活用を行い、そこに経営資源を集中する。</p> <p>経営の規模とスピードを自社の強みとして、これを徹底的に追求する。</p> <p>我が国における健康創造産業の競争優位とデファクトスタンダードを確立する。</p> <p>お客様・株主・取引先・従業員にとって身近で親しみのもてるわかり易い企業となる。</p> <p>共通する経営ビジョンをもつ2社が、ヒト・モノ・カネ・情報・ノウハウの経営資源を効率的に配分し、運用することで、経営のダイナミクスを發揮し、グループパワーの結集を行う。</p> <p>この基本戦略を実行するため当社とシダックス・コミュニティー(株)は、健康創造産業のフロントランナーとして、快適で健康的な生活を送るための担い手となることを基本理念とし、共同完全親会社(持株会社)のもと全面的に統合することといたしました。</p>							
<p>2. 株式移転の要旨</p> <p>(1) 株式移転比率</p> <table border="1" data-bbox="279 1556 1292 1657"> <thead> <tr> <th></th> <th>シダックスフードサービス(株)</th> <th>シダックス・コミュニティー(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1.64</td> <td>1.00</td> </tr> </tbody> </table>			シダックスフードサービス(株)	シダックス・コミュニティー(株)	株式移転比率	1.64	1.00
	シダックスフードサービス(株)	シダックス・コミュニティー(株)					
株式移転比率	1.64	1.00					
<p>(注)1. 株式の割当比率</p> <p>当社株式100株(額面金額50円)に対して新会社の株式1株(額面金額50,000円)を、シダックス・コミュニティー(株)株式164株(額面金額50円)に対して新会社の株式1株(額面金額50,000円)を、それぞれに割当交付いたしました。</p> <p>2. 株式移転比率の算定根拠</p> <p>当社は日興証券(株)に、シダックス・コミュニティー(株)は監査法人トーマツに、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で協議を行い、決定いたしました。</p> <p>3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>日興証券(株)及び監査法人トーマツは、市場株価法、時価純資産法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法の3方式に基づき、それぞれ株式移転比率を算出いたしました。</p>							

- (2) 株式移転交付金
株式移転交付金は支払わないものとします。
- (3) 設立後における新会社の店頭登録申請に関する事項
新たに設立しました共同完全親会社は、平成13年4月1日付をもって日本証券業協会に店頭上場されております。

3. シダックス・コミュニティー(株)の概要(平成13年3月31日現在)

- (1) 商号 シダックス・コミュニティー株式会社
- (2) 主たる事業内容 1. カラオケルーム、ゲームセンター等娯楽施設の経営
2. 飲食店の経営
3. カルチャー教室の経営
- (3) 設立年月日 平成5年8月9日
- (4) 本店所在地 東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3
- (5) 代表者 代表取締役会長 志太勤
代表取締役社長 若松正雄
- (6) 資本金 2,893,300千円
- (7) 発行済株式総数 18,566千株
(額面金額) (額面金額50円)
- (8) 株主資本 11,153,392千円
- (9) 総資産 55,574,047千円
- (10) 決算期 3月31日
- (11) 従業員数 313名
- (12) 主要取引先 一般顧客
- (13) 株主数 1,840名
- (14) 大株主及び持ち株比率
- | | |
|--------------------------------|--------|
| 1. 志太勤 | 37.82% |
| 2. エスアンドエイ(株) | 25.76% |
| 3. 志太基金(株) | 9.74% |
| 4. 志太勤一 | 2.69% |
| 5. ザチェックスマンハットンバンク
エヌエイロンドン | 1.25% |

4. シダックス・コミュニティー(株)の最近3事業年度の業績(単位：百万円)

(単位：百万円)

決算期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
売上高	25,962	30,231	34,653
経常利益	2,561	3,470	3,571
当期純利益	1,152	1,720	1,570
1株当たり当期純利益(円)	67.52	98.09	84.59
1株当たり配当金(円)	5.00	7.50	7.50
1株当たり株主資本(円)	138.66	526.35	600.74

5. 共同完全親会社の概要

- (1) 商号 シダックス株式会社(英文商号 SHIDAX CORPORATION)
- (2) 事業内容 健康創造事業を行う子会社の株式を所有することにより
当該会社の事業活動を支配、管理すること
- (3) 本店所在地 東京都調布市
- (4) 取締役及び監査役
取締役(代表取締役会長) 各1名
" (代表取締役社長) 5名
" (代表取締役副社長) 4名
取締役 5名
監査役 4名
- (5) 資本金 89億3,036万円
- (6) 発行済株式総数 178,607株(額面金額50,000円)
- (7) 決算期 年1回 3月31日

当連結会計年度

自 平成13年4月1日

至 平成14年3月31日

食材事業部の分割

当社は平成14年2月27日開催の臨時株主総会において、当社の食材事業部門を、親会社であるシダックス㈱の100%子会社エス・ロジックス㈱に継承させる吸収分割に関する会社分割契約を承認する決議を行いました。

会社分割の概要は次のとおりです。

(1) 会社分割の目的

当社とエス・ロジックス㈱は、当社グループの食材事業をエス・ロジックス㈱に統合し、食材事業をさらに発展させ、経営の効率化、顧客サービスの向上を進め、食材事業の収益力を強化することといたしました。

(2) 会社分割の方法

当社の食材事業部をエス・ロジックス㈱に承継させる吸収分割を行うことといたしました。

(3) 分割期日

平成14年4月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

エス・ロジックス㈱は本分割に際して発行する全ての株式をシダックス㈱へ割り当てる人的分割といたします。

(5) エス・ロジックス㈱は、分割に際し、次の権利義務を承継することといたしました。

本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務

分割する食材事業部の資産及び負債の金額は、次のとおりであります。

(平成14年3月31日現在)

流動資産	1,096,091千円
固定資産	7,197千円
資産合計	1,103,289千円

流動負債	596,399千円
固定負債	- 千円
負債合計	596,399千円

(6) エス・ロジックス㈱の概要

(平成14年3月31日現在)

代表者	代表取締役社長 志太 勤一
住所	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3
資本金	50,000千円
事業内容	食材の販売
売上高	54,484千円
営業利益	89,731千円
経常利益	89,560千円

(シダックス・コミュニティー株式会社)

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第8期 平成13年3月31日現在		第9期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	11,435,855		4,313,200	
2. 売掛金	67,994		82,508	
3. 原材料	123,948		142,750	
4. 貯蔵品	159,791		132,713	
5. 前払費用	756,371		919,054	
6. 繰延税金資産	120,500		156,545	
7. 未収入金	4,710,727		687,639	
8. その他	116,404		40,000	
貸倒引当金	234		528	
流動資産合計	17,491,359	31.5	6,473,884	12.9
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	23,845,894		29,415,768	
減価償却累計額	4,494,333	19,351,561	6,081,462	23,334,306
2. 構築物	1,862,130		2,390,505	
減価償却累計額	285,094	1,577,036	402,603	1,987,901
3. 器具備品	2,763,079		3,105,873	
減価償却累計額	1,572,425	1,190,653	1,807,749	1,298,124
4. 建設仮勘定		8,500		85,718
有形固定資産合計	22,127,750	39.8	26,706,049	53.2
(2) 無形固定資産				
1. 借地権		24,053		22,153
2. ソフトウェア		121,109		-
3. 水道施設利用権		2,671		2,428
4. 電話加入権		89,761		89,761
無形固定資産合計		237,596		114,343
		0.4		0.2

(単位：千円)

科目	第8期 平成13年3月31日現在		第9期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券	9,158		9,158	
2. 関係会社株式	20		-	
3. 出資金	230		200	
4. 長期貸付金	37,742		36,377	
5. 従業員長期貸付金	1,528		1,735	
6. 更生債権等	-		166,282	
7. 長期前払費用	845,742		788,984	
8. 繰延税金資産	436,670		624,841	
9. 差入保証金	2 9,926,801		8,989,101	
10. 敷金	4,015,335		4,788,449	
11. 建設協力金	-		1,429,105	
12. 店舗賃借仮勘定	3 242,399		229,486	
13. その他	291,650		71,170	
貸倒引当金	89,938		238,041	
投資その他の資産合計	15,717,341	28.3	16,896,851	33.7
固定資産合計	38,082,688	68.5	43,717,244	87.1
資産合計	55,574,047	100.0	50,191,129	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	968,450		1,160,491	
2. 短期借入金	6 4,271,000		7,642,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2 7,576,000		6,478,800	
4. 未払金	6 6,532,822		2,602,037	
5. 未払法人税等	1,358,296		1,238,330	
6. 未払消費税等	22,333		201,338	
7. 未払費用	6 678,908		760,371	
8. 預り金	42,369		16,116	
9. 賞与引当金	203,828		140,424	
10. 設備支払手形	7 143,162		138,767	
11. 設備等未払金	1 2,039,444		2,290,053	
12. その他	22,901		38,560	
流動負債合計	23,859,516	42.9	22,707,291	45.3

(単位：千円)

科目	第8期 平成13年3月31日現在		第9期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
固定負債		%		%
1. 長期借入金	15,282,000		12,413,200	
2. 長期設備支払手形	381,136		242,369	
3. 長期設備等未払金	4,796,019		3,291,824	
4. 預り保証金	79,682		180,594	
5. 退職給付引当金	22,300		11,716	
6. 役員退職慰労引当金	-		40,332	
固定負債合計	20,561,138	37.0	16,180,036	32.2
負債合計	44,420,655	79.9	38,887,327	77.5
(資本の部)				
資本金	2,893,300	5.2	2,893,300	5.8
資本準備金	3,630,000	6.5	3,630,000	7.2
利益準備金	32,000	0.1	261,724	0.5
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
別途積立金	2,850,000		-	
2. 当期末処分利益				
その他の剰余金合計	1,748,092		4,518,777	
資本合計	4,598,092	8.3	4,518,777	9.0
負債・資本合計	11,153,392	20.1	11,303,801	22.5
	55,574,047	100.0	50,191,129	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第9期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		34,653,240	100.0		43,598,361	100.0
売上原価		28,279,445	81.6		35,203,156	80.7
売上総利益		6,373,795	18.4		8,395,204	19.3
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	24,926			116,048		
2. 役員報酬	127,398			38,414		
3. 給料手当	676,906			548,757		
4. 賞与	71,364			53,593		
5. 賞与引当金繰入額	84,057			30,261		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	-			5,097		
7. 法定福利費	88,846			74,735		
8. 福利厚生費	77,435			55,140		
9. 求人教育費	36,102			50,173		
10. 旅費交通費	198,189			152,784		
11. 減価償却費	46,945			8,175		
12. 消耗品費	57,506			9,702		
13. 通信費	88,435			79,178		
14. 租税公課	12,570			5,624		
15. 地代家賃	99,612			113,202		
16. 支払手数料	284,446			1,535,788		
17. その他	129,164	2,103,907	6.1	272,199	3,148,877	7.2
営業利益		4,269,887	12.3		5,246,326	12.1
営業外収益						
1. 受取利息	4,671			3,701		
2. 手数料収入	6,828			18,520		
3. その他	5,628	17,128	0.0	19,286	41,509	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	695,061			754,682		
2. その他	20,338	715,400	2.0	15,907	770,589	1.8
経常利益		3,571,615	10.3		4,517,246	10.4
特別利益						
固定資産売却益	1	-	-	52,122	52,122	0.1

(単位：千円)

科目	第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第9期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
特別損失			%			%
1. 固定資産除却損	2	34,702		21,143		
2. 投資有価証券評価損		1,091		-		
3. 関係会社株式評価損		1,980		19		
4. 貸倒引当金繰入額		80,043		-		
5. 店舗解体損失		1,500		-		
6. リース解約損失		5,828		-		
7. 役員退職慰労金		10,830		6,180		
8. 退職給付会計基準変更時差異		75,448		-		
9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		35,234		
10. 貸倒引当金繰入額		-	211,424	86,238	148,816	0.4
税引前当期純利益		3,360,191	9.7	4,420,552		10.1
法人税、住民税及び事業税	3	2,203,892		2,197,873		
法人税等調整額		414,127	1,789,764	224,216	1,973,657	4.5
当期純利益		1,570,426	4.5	2,446,894		5.6
前期繰越利益		177,666		4,389,847		
中間配当額		-		2,107,241		
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		210,724		
当期末処分利益		1,748,092		4,518,777		

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第9期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
食材原価		%		%
1. 期首原材料棚卸高	85,134		123,948	
2. 当期原材料仕入高	4,663,113		5,814,764	
小計	4,748,247		5,938,713	
3. 期末原材料棚卸高	123,948		142,750	
	4,624,298	16.3	5,795,962	16.5
労務費	5,934,237	21.0	7,977,007	22.6
経費	17,720,908	62.7	21,430,185	60.9
売上原価	28,279,445	100.0	35,203,156	100.0

第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第9期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
地代家賃	4,615,066千円	地代家賃	5,844,762千円
支払リース料	2,908,125千円	支払リース料	3,405,663千円
水道光熱費	2,020,615千円	水道光熱費	2,457,653千円
減価償却費	1,702,686千円	減価償却費	2,050,587千円
消耗品費	1,591,178千円	消耗品費	1,840,570千円
広告宣伝費	694,617千円	広告宣伝費	714,049千円
その他	4,188,619千円	その他	5,116,899千円
計	17,720,908千円	計	21,430,185千円

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第9期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	3,360,191	4,420,552
2. 減価償却費	1,749,632	2,058,763
3. 役員退職慰労引当金の増加額	-	40,332
4. 差入保証金より家賃充当額	766,299	-
5. 受取利息及び受取配当金	4,672	3,701
6. 支払利息	695,061	754,682
7. 固定資産売却益	-	52,122
8. 固定資産除却損	34,702	21,143
9. 売上債権の減少額(増加額)	9,908	14,514
10. 棚卸資産の減少額(増加額)	38,814	8,276
11. 仕入債務の増加額	231,976	192,041
12. 未払金の増加額(減少額)	4,773,444	3,930,784
13. 未収入金の減少額(増加額)	3,873,622	4,023,087
14. 未払消費税等の増加額(減少額)	274,601	179,100
15. 役員賞与の支払額	50,000	50,000
16. その他	562,326	157,663
小計	7,941,831	7,804,520
17. 利息及び配当金の受取	4,895	3,867
18. 利息の支払額	699,896	754,990
19. 法人税等の支払額	1,840,341	2,317,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,406,488	4,735,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産取得による支出	291,879	6,287,234
2. 有形固定資産売却による収入	-	201,931
3. 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出	3,009,591	2,504,267
4. 敷金、保証金、建設協力金等の契約の解除による収入	-	1,104,134
5. その他	248,313	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,549,783	7,484,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	13,364,000	16,610,000
2. 短期借入金の返済による支出	13,483,000	13,239,000
3. 割賦の返済による支出	1,505,696	1,532,386
4. 長期借入れによる収入	16,274,800	3,835,000
5. 長期借入金の返済による支出	13,020,600	7,801,000
6. 配当金の支払額	138,795	2,246,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,490,708	4,373,872
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,347,413	7,122,655
現金及び現金同等物の期首残高	8,088,442	11,435,855
現金及び現金同等物の期末残高	11,435,855	4,313,200

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第8期 平成13年6月22日		第9期 平成14年6月27日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		1,748,092		4,518,777
任意積立金取崩高				
別途積立金取崩高	2,850,000	2,850,000	-	-
合計		4,598,092		4,518,777
利益処分数額				
1. 利益準備金	19,000		-	
2. 配当金	139,245		3,713,200	
3. 役員賞与金	50,000		14,000	
(うち監査役賞与金)	(900)	208,245	(1,400)	3,727,200
次期繰越利益		4,389,847		791,577

重要な会計方針

項目	第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第9期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、この変更に伴う財務諸表に あたえる影響はございません。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>原材料、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～31年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、また、事業用定期借地権については、残存契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権については、残存契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第9期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異75,448千円については全額を費用処理(特別損失)しております。 (追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は53,148千円少なく、経常利益は53,148千円多く、税引前当期純利益は22,300千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成13年4月2日付で当社に在籍した従業員全員がシダックス㈱へ転籍いたしました。 当社は、この転籍に伴う移行時債務の支払に備えるため、平成13年3月末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上した退職給付引当金を引き続き計上しております。 なお、転籍した従業員が退職する都度、退職給付引当金の残高をもとにシダックス㈱と当社の間で移行時債務の精算を行い、退職給付引当金の取崩処理をすることとしております。</p>

項目	第 8 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	第 9 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
4. 引当金の計上基準	(4) _____	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当下期に親会社であるシダックス㈱において、役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として会計処理方法が変更されたことを受け、会計処理方法を統一すること、またシダックス㈱同様に期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この変更により、当期発生額5,097千円を販売費及び一般管理費に、また過年度相当額35,234千円を特別損失に計上した結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は5,097千円、税引前当期純利益は40,332千円減少しております。 なお当中間期は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ2,548千円、税引前中間純利益は37,783千円多く計上されております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第8期	第9期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

表示方法の変更

第8期	第9期
自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>前期まで「差入保証金」として表示していた敷金及び家賃への充当を予定している差入保証金並びに建設協力金等については、当期において敷金(4,015,335千円)については「敷金」とし、差入保証金(9,926,801千円)については、同「差入保証金」とし、建設協力金等(198,116千円)については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」及び「未収入金の増加額」は、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増加額」は1,205,379千円及び「未収入金の増加額」は794,094千円であります。</p>	<p>前期まで「その他」として表示していた建設協力金は、当期において「建設協力金」として表示することに変更しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている建設協力金は152,436千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 期 平成13年 3月31日現在	第 9 期 平成14年 3月31日現在																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">352,331千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,597千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,764千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">402,693千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">108,432千円</td> </tr> <tr> <td>長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">150,934千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">259,366千円</td> </tr> </table>	建物	352,331千円	構築物	24,597千円	器具備品	25,764千円	計	402,693千円	設備等未払金	108,432千円	長期設備等未払金	150,934千円	計	259,366千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">327,003千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,835千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,201千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">371,040千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">108,432千円</td> </tr> <tr> <td>長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">42,502千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150,934千円</td> </tr> </table>	建物	327,003千円	構築物	22,835千円	器具備品	21,201千円	計	371,040千円	設備等未払金	108,432千円	長期設備等未払金	42,502千円	計	150,934千円
建物	352,331千円																												
構築物	24,597千円																												
器具備品	25,764千円																												
計	402,693千円																												
設備等未払金	108,432千円																												
長期設備等未払金	150,934千円																												
計	259,366千円																												
建物	327,003千円																												
構築物	22,835千円																												
器具備品	21,201千円																												
計	371,040千円																												
設備等未払金	108,432千円																												
長期設備等未払金	42,502千円																												
計	150,934千円																												
<p>2. 差入保証金9,926,801千円のうち908,948千円については、資金調達を目的として当該返還請求権を信託銀行へ信託しております。 なお、当該信託契約により調達した資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、差入保証金は店舗家賃への充当を予定しております。</p>	1年内返済予定 長期借入金	930,000千円	2. _____																										
1年内返済予定 長期借入金	930,000千円																												
<p>3. 店舗賃借仮勘定 新規出店のための保証金及び敷金等で未開店店舗に関するものであります。</p>	<p>3. 店舗賃借仮勘定 同左</p>																												
<p>4. 授権株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の 総数</td> <td style="text-align: right;">68,264,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">18,566,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の 総数	68,264,000株	発行済株式の総数	18,566,000株	<p>4. 授権株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の 総数</td> <td style="text-align: right;">68,264,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">18,566,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の 総数	68,264,000株	発行済株式の総数	18,566,000株																				
会社が発行する株式の 総数	68,264,000株																												
発行済株式の総数	18,566,000株																												
会社が発行する株式の 総数	68,264,000株																												
発行済株式の総数	18,566,000株																												
<p>5. 保証債務 当社は、差入保証金返還請求権の信託契約に関して、店舗オーナーの差入保証金返還債務についての信託銀行に対する保証を次のとおり行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗オーナー ((株)和幸 他12件)</td> <td style="text-align: right;">908,948千円</td> </tr> </table>	店舗オーナー ((株)和幸 他12件)	908,948千円	5. _____																										
店舗オーナー ((株)和幸 他12件)	908,948千円																												
6. _____	<p>6. 関係会社に対する負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">49,790千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> </table>	流動負債 未払金	49,790千円	短期借入金	1,000,000千円	未払費用	726千円																						
流動負債 未払金	49,790千円																												
短期借入金	1,000,000千円																												
未払費用	726千円																												
<p>7. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,930千円</td> </tr> </table>	設備支払手形	11,930千円	<p>7. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,930千円</td> </tr> </table>	設備支払手形	11,930千円																								
設備支払手形	11,930千円																												
設備支払手形	11,930千円																												

(損益計算書関係)

第 8 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	第 9 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
1. _____	1. 固定資産売却益の内訳 ソフトウェア 52,122千円
2. 固定資産除却損の内訳 建物 13,660千円 構築物 6,733千円 器具備品 14,307千円 合計 34,702千円	2. 固定資産除却損の内訳 構築物 16,994千円 器具備品 4,149千円 合計 21,143千円
3. 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税には過年度減価償却限度超過額に対する税額(276,342千円)が含まれております。	3. _____

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 8 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	第 9 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 11,435,855千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 11,435,855千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 4,313,200千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 4,313,200千円
2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上いたしました割賦取引に係る資産及び債務の額は5,356,286千円であります。	2. _____

(リース取引関係)

第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第9期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,258,783</td> <td style="text-align: right;">6,592,533</td> <td style="text-align: right;">6,666,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	13,258,783	6,592,533	6,666,249	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,067,438</td> <td style="text-align: right;">6,814,859</td> <td style="text-align: right;">8,252,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	15,067,438	6,814,859	8,252,579
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
器具備品	13,258,783	6,592,533	6,666,249																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	千円	千円	千円																						
器具備品	15,067,438	6,814,859	8,252,579																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,518,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,350,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,868,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,518,518千円	1年超	4,350,391千円	合計	6,868,909千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,671,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,845,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,516,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,671,575千円	1年超	5,845,160千円	合計	8,516,735千円												
1年内	2,518,518千円																								
1年超	4,350,391千円																								
合計	6,868,909千円																								
1年内	2,671,575千円																								
1年超	5,845,160千円																								
合計	8,516,735千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,853,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,508,040千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">296,527千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,853,593千円	減価償却費相当額	2,508,040千円	支払利息相当額	296,527千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,291,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,912,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">369,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,291,314千円	減価償却費相当額	2,912,748千円	支払利息相当額	369,027千円												
支払リース料	2,853,593千円																								
減価償却費相当額	2,508,040千円																								
支払利息相当額	296,527千円																								
支払リース料	3,291,314千円																								
減価償却費相当額	2,912,748千円																								
支払利息相当額	369,027千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

第 8 期 平成13年 3月31日現在	第 9 期 平成14年 3月31日現在
時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 関連会社株式	時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 その他有価証券
店頭売買株式を除く非上場株式 20千円	店頭売買株式を除く非上場株式 9,158千円
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 9,158千円	

(デリバティブ取引関係)

第 8 期 自 平成12年 4月 1 日 至 平成13年 3月31日	第 9 期 自 平成13年 4月 1 日 至 平成14年 3月31日
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社は、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用してあります。金利関連のデリバティブ取引としては、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用してあります。	(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
	ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金
	ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
	ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。

<p style="text-align: center;">第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第9期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社は、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。また当社の利用している金利キャップ取引及び金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、各々買建及び支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当処理はありませんので記載を省略しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項(平成13年3月31日現在) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いておりますので、記載するものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項(平成14年3月31日現在) 同左</p>

(退職給付関係)

第 8 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	第 9 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、調整退職年金制度を採用し、平成 8 年11月よりシダックス厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">319,074千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">174,521千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">144,552千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">122,252千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額(+ + +)</td><td style="text-align: right;">22,300千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">22,300千円</td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用 (注)1</td><td style="text-align: right;">11,081千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">8,304千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">8,899千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">75,448千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">85,934千円</td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数(注)1</td><td style="text-align: right;">- 年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数(注)2</td><td style="text-align: right;">7 年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数(注)3</td><td style="text-align: right;">- 年</td></tr> </table> <p>(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。 2 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 3 期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。</p>	退職給付債務	319,074千円	年金資産	174,521千円	未積立退職給付債務(+)	144,552千円	会計基準変更時差異の未処理額	- 千円	未認識数理計算上の差異	122,252千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	貸借対照表計上額純額(+ + +)	22,300千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金(-)	22,300千円	勤務費用 (注)1	11,081千円	利息費用	8,304千円	期待運用収益	8,899千円	会計基準変更時差異の費用処理額	75,448千円	数理計算上の差異の費用処理額	- 千円	過去勤務債務の費用処理額	- 千円	臨時に支払った割増退職金等	- 千円	退職給付費用(+ + + + +)	85,934千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	5.5%	過去勤務債務の額の処理年数(注)1	- 年	数理計算上の差異の処理年数(注)2	7 年	会計基準変更時差異の処理年数(注)3	- 年	<p>重要な会計方針 4.(3)に記載のとおり、平成13年 4月 2日付で当社の従業員全員がシダックス㈱へ転籍したため、当社は転籍による移行時債務として、平成13年 3月末における退職給付引当金残高を引き続き計上しております。</p> <p>また、当社の従業員はシダックス㈱から受入出向者であり、シダックス㈱で退職給付債務等の計算を行っているため、退職給付債務及び退職給付費用の内訳はシダックス㈱の連結財務諸表における退職給付関係注記をご参照ください。</p> <p>なお、当社は受入出向者に係る退職給付費用相当額を137,482千円負担しております。</p>
退職給付債務	319,074千円																																														
年金資産	174,521千円																																														
未積立退職給付債務(+)	144,552千円																																														
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円																																														
未認識数理計算上の差異	122,252千円																																														
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円																																														
貸借対照表計上額純額(+ + +)	22,300千円																																														
前払年金費用	- 千円																																														
退職給付引当金(-)	22,300千円																																														
勤務費用 (注)1	11,081千円																																														
利息費用	8,304千円																																														
期待運用収益	8,899千円																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	75,448千円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	- 千円																																														
過去勤務債務の費用処理額	- 千円																																														
臨時に支払った割増退職金等	- 千円																																														
退職給付費用(+ + + + +)	85,934千円																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	3.0%																																														
期待運用収益率	5.5%																																														
過去勤務債務の額の処理年数(注)1	- 年																																														
数理計算上の差異の処理年数(注)2	7 年																																														
会計基準変更時差異の処理年数(注)3	- 年																																														

(税効果会計関係)

第 8 期 平成13年 3月31日現在	第 9 期 平成14年 3月31日現在
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 61,406千円 賞与引当金損金算入限度超過額 43,665千円 一括償却資産損金算入限度超過額 26,736千円 ソフトウェアの償却超過額 21,917千円 減価償却限度超過額 338,171千円 貸倒引当金繰入限度超過額 37,809千円 退職給付引当金繰入限度超過額 9,377千円 役員退職慰労引当金繰入額 - 千円 その他 18,086千円 繰延税金資産合計 557,170千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 同族会社の留保金額に対する税額 5.95% 住民税均等割税額 3.93% その他 1.33% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.26%	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 132,299千円 賞与引当金繰入超過額 24,245千円 一括償却資産償却超過額 31,713千円 減価償却超過額 466,966千円 貸倒引当金繰入超過額 86,219千円 退職給付引当金 4,926千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,959千円 未払退職給付費用 15,455千円 その他 2,599千円 繰延税金資産合計 781,386千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 住民税均等割 3.59% その他 0.99% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.65%

(持分法損益等)

第 8 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第 9 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	—————

(関連当事者との取引)
 第8期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (種類、対象等)	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
主要株主 (個人)及びその近親者	志太勤			<ul style="list-style-type: none"> ・当社代表取締役会長 ・シダックスフードサービス(株)代表取締役会長 ・シダックスシーアンドブイ(株)代表取締役 ・(株)シダ・セーフティ・サービス代表取締役 	被所有 直接 37.82%			シダックスフードサービス(株)との取引	本部事務所敷金の支払	51,482	敷金	51,482
								シダックスフードサービス(株)との取引	本部事務所賃料その他の支払	127,621	未払金	4,021
								シダックスシーアンドブイ(株)との取引	食事券購入代金その他の支払	8,505	未払金	728
								シダックスシーアンドブイ(株)との取引	食事券換金代金	8,044	売掛金	794
								(株)シダ・セーフティ・サービスとの取引	保険料の支払	26,794	前払費用	
	志太勤一			<ul style="list-style-type: none"> ・志太勤の長男 ・当社代表取締役副会長 ・シダックスフードサービス(株)代表取締役社長 	被所有 直接 2.69%			シダックスフードサービス(株)との取引	属性 主要株主(個人)及びその近親者「志太勤」の欄に記載しております。			
役員及びその近親者	志太勤			同上	同上			属性 主要株主(個人)及びその近親者「志太勤」の欄に記載しております。				
	志太勤一			同上	同上							
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シダックスフードサービス(株) (注)3	東京都調布市	2,365,800	給食業	なし	兼任2名	事業所の賃借他	属性 主要株主(個人)及びその近親者「志太勤」の欄に記載しております。				
	シダックスシーアンドブイ(株) (注)4	東京都調布市	100,000	コンビニエンスストア及び食事券発行代行事業	被所有 直接 0.53%	兼任2名	食事券の購入他					
	(株)シダ・セーフティ・サービス (注)5	東京都調布市	10,000	損害保険代理業	なし	兼任2名	保険事務の代行					
	(有)中伊豆志太農場 (注)6	静岡県田方郡	3,000	ビール、ワイン及び果汁の製造及び販売	被所有 直接 0.70%	なし	販売用ワインの仕入	原材料の仕入	92,806	買掛金	28,441	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シダックスフードサービス(株) (注)7,8	同上						属性 主要株主(個人)及びその近親者「志太勤」の欄に記載しております。				
	シダックスシーアンドブイ(株) (注)9,10											
	(株)シダ・セーフティ・サービス (注)11,12											
	(有)中伊豆志太農場 (注)13							属性 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)「(有)中伊豆志太農場」の欄に記載しております。				

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 本部事務所の賃借料の支払については、不動産鑑定士の鑑定評価額及び周辺地域の他物件の賃借料を参考にして、また転貸借物件の敷金及び賃借料については、原契約に基づいた使用面積割合に応じて価格を決定しております。
 - (2) 食事券の購入については、一般取引と同様の価格によって決定しております。
 - (3) 食事券の換金については、シダックスシーアンドブイ(株)発行の食事券が当社店舗にて回収された場合において、その換金を行うものであります。
 - (4) 保険料の支払については、通常取引の保険料率等に基づき決定しております。
 - (5) 原材料の仕入の取引については、一般取引と同様の価格によって決定しております。
 - (6) シダックスフードサービス(株)、シダックスシーアンドブイ(株)、(株)シダ・セーフティ・サービス及び(有)中伊豆志太農場との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んでおります。
 3. 当社の主要株主(個人)志太勤が議決権の7.45%を直接所有しております。
 4. 当社の主要株主(個人)志太勤が議決権の12.00%を直接所有しております。
 5. 当社の主要株主(個人)志太勤が議決権の10.00%を直接所有しております。
 6. 当社の主要株主(個人)志太勤が議決権の90.00%を直接所有しております。
 7. 当社代表取締役会長 志太勤が議決権の7.45%を直接保有しております。
 8. 当社代表取締役副会長 志太勤一が議決権の11.26%を直接保有しております。
 9. 当社代表取締役会長 志太勤が議決権の12.00%を直接保有しております。
 10. 当社代表取締役副会長 志太勤一が議決権の5.00%を直接保有しております。
 11. 当社代表取締役会長 志太勤が議決権の10.00%を直接保有しております。
 12. 当社代表取締役副会長 志太勤一が議決権の80.00%を直接保有しております。
 13. 当社代表取締役会長 志太勤が議決権の90.00%を直接保有しております。

第9期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シダックスシーアンドブイ(株)	東京都調布市	100,000	雑貨等の売店経営及び食事券の販売	なし	3名	食事券の購入他	食事券購入代金の支払	6,009	-	-
								食事券による売上高	8,045	売掛金	802
								食事券換金手数料の支払	257	-	-
	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10,000	損害保険代理業	なし	2名	保険事務の代行	保険料の支払	69,638	前払費用	10,338
								保険事務手数料の受取	42	-	-
	(有)中伊豆志太農場	静岡県田方郡中伊豆町	3,000	農業・農作業の代行等、請負、委託	なし	1名	原材料の仕入	材料用ワイン購入代金の支払	154,048	買掛金	33,301
贈答用ワイン購入代金の支払								503	-	-	

- (注) 1. 記載の取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 役員である志太勤は、シダックスシーアンドブイ(株)、(株)シダ・セーフティ・サービス及び(有)中伊豆志太農場の代表取締役を兼任しております。
3. 役員である志太勤一は、(株)シダ・セーフティ・サービスの取締役を兼任しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定
- シダックスシーアンドブイ(株)
- (1) 食事券の購入については、一般取引と同様の価格によって決定しております。
- (2) 食事券の換金については、シダックスシーアンドブイ(株)発行の食事券が当社店舗にて回収された場合において、その換金を行うものであります。
- (株)シダ・セーフティ・サービス
- 保険料の支払については、通常取引の保険料率等に基づき決定しております。
- (有)中伊豆志太農場
- 原材料の仕入の取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第8期		第9期	
1株当たり純資産額	600円74銭	1株当たり純資産額	608円84銭
1株当たり当期純利益	84円59銭	1株当たり当期純利益	131円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行がないため、記載していません。		同左	

(重要な後発事象)

第8期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日							
<p>当社及びシダックスフードサービス(株)(以下「シダックスフードサービス」という)は、平成13年4月2日を期して、共同完全親会社(持株会社)としてシダックス(株)を設立いたしました。その概要については、以下のとおりであります。</p> <p>1. 株式移転による事業統合の趣旨</p> <p>当社は『楽しみながら健康を創る』をテーマに『カラオケと食』をベースとしたアミューズメント・ネットワーク・ビジネスを展開してまいりました。一方、シダックスフードサービスは、『健康を創る』を原点に受託給食事業を通じ『食』に関する新しい価値創造を実現してまいりました。</p> <p>近年、グローバル化、高度情報化の進展により顧客のライフスタイルが大きく変化しておりますが、この環境変化に的確かつ迅速に対応するため、両社は以下記載の21世紀型経営戦略について共通の認識を有するに至りました。</p> <p>社会が求めているニーズを正確に把握し、自社のコアコンピタンスを明確にし、ITの活用を行い、そこに経営資源を集中する。</p> <p>経営の規模とスピードを自社の強みとして、これを徹底的に追求する。</p> <p>我が国における健康創造産業の競争優位とデファクトスタンダードを確立する。</p> <p>お客様・株主・取引先・従業員にとって身近で親しみの持てるわかり易い企業となる。</p> <p>共通する経営ビジョンを持つ2社が、ヒト・モノ・カネ・情報・ノウハウの経営資源を効率的に配分し、運用することで、経営のダイナミクスを発揮し、グループパワーの結集を行う。</p> <p>この基本戦略を実行するため、当社とシダックスフードサービスは、健康創造産業のフロントランナーとして、快適で健康的な生活を送るための担い手となることを基本理念とし、共同完全親会社(持株会社)のもと全面的に統合することといたしました。</p> <p>2. 株式移転の要旨</p> <p>(1) 株式移転比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">シダックス・コム ユニティー(株)</th> <th style="text-align: center;">シダックスフード サービス(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式移転比率</td> <td style="text-align: center;">1.00</td> <td style="text-align: center;">1.64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>当社株式(額面金額50円)164株に対して新会社の株式(額面金額50,000円)1株を、シダックスフードサービス(株)株式(額面金額50円)100株に対して新会社の株式(額面金額50,000円)1株をそれぞれ割当交付いたしました。</p> <p>2. 株式移転比率の算定根拠</p> <p>当社は監査法人トーマツに、シダックスフードサービス(株)は日興証券(株)に、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間で協議を行い決定いたしました。</p> <p>3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠</p> <p>監査法人トーマツ及び日興証券(株)は、市場株価法、時価純資産法、ディスカウント・キャッシュフロー法の3方式に基づき、それぞれ株式移転比率を算出いたしました。</p>			シダックス・コム ユニティー(株)	シダックスフード サービス(株)	株式移転比率	1.00	1.64
	シダックス・コム ユニティー(株)	シダックスフード サービス(株)					
株式移転比率	1.00	1.64					

第 8 期
自 平成12年 4 月 1 日
至 平成13年 3 月31日

(2) 株式移転交付金

株式移転交付金は支払わないものとします。

(3) 設立後における新会社の店頭登録申請に関する事項

新たに設立した共同完全親会社は、平成13年 4 月 1 日付をもって日本証券業協会に店頭上場されております。

3. シダックスフードサービス株式会社の概要

(平成13年 3 月31日現在)

商号	シダックスフードサービス株式会社																
主たる事業内容	1. オフィス・工場などの職域食堂の給食及び管理業務等の受託運営 2. 大学、高等学校などの学生食堂等の受託運営 3. 医療法に基づく病院入院患者を対象とした給食並びに病院内職員食堂、特別養護老人ホーム等の給食の受託運営																
設立年月日	昭和35年 5 月11日																
本店所在地	東京都調布市調布ヶ丘 3 丁目 6 番地 3																
代表者	代表取締役社長 志太 勤一																
資本金	2,365,800千円																
発行済株式総数 (額面金額)	6,540千株 (額面金額50円)																
株主資本	13,325,489千円																
総資産	31,360,782千円																
決算期	3 月31日																
従業員数	2,611名																
主要取引先	企業・学校・病院・社会福祉施設																
株主数	3,256名																
大株主及び持株比率	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1.</td> <td style="width: 85%;">(有)志太エンタープライズ</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">23.22%</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>(株)シャトーティーエス</td> <td style="text-align: right;">21.29%</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>志太 勤一</td> <td style="text-align: right;">11.26%</td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td>志太 勤</td> <td style="text-align: right;">7.45%</td> </tr> <tr> <td>5.</td> <td>(株)シダ・セーフティ・サービス</td> <td style="text-align: right;">4.44%</td> </tr> </table>		1.	(有)志太エンタープライズ	23.22%	2.	(株)シャトーティーエス	21.29%	3.	志太 勤一	11.26%	4.	志太 勤	7.45%	5.	(株)シダ・セーフティ・サービス	4.44%
1.	(有)志太エンタープライズ	23.22%															
2.	(株)シャトーティーエス	21.29%															
3.	志太 勤一	11.26%															
4.	志太 勤	7.45%															
5.	(株)シダ・セーフティ・サービス	4.44%															

第 8 期
自 平成12年 4 月 1 日
至 平成13年 3 月31日

4. シダックスフードサービス株式会社の最近 3 事業年度の業績

(単位：百万円)

決算期	シダックスフードサービス株式会社		
	平成11年 3 月期	平成12年 3 月期	平成13年 3 月期
売上高	54,293	57,021	59,741
経常利益	2,022	2,024	1,797
当期純利益	921	815	1,406
1 株当たり当期純利益(円)	140.91	124.64	215.05
1 株当たり配当金(円)	25.00	20.00	20.00
1 株当たり株主資本(円)	2,191.00	2,283.29	2,037.54

5. 共同完全親会社の概要

- (1) 商号 シダックス株式会社
 (英文商号 SHIDAX CORPORATION)
- (2) 事業内容 健康創造事業を行う子会社の株式を所有することにより
 当該会社の事業活動を支配、管理すること
- (3) 本店所在地 東京都調布市
- (4) 取締役及び監査役
- | | |
|----------|---------|
| 代表取締役会長 | 志 太 勤 |
| 代表取締役社長 | 志 太 勤 一 |
| 代表取締役副社長 | 若 松 正 雄 |
| 取締役 | 山 口 正 雄 |
| " | 藤 本 幹 夫 |
| " | 渡 邊 一 民 |
| " | 小 柴 宏 美 |
| " | 藤 田 一 郎 |
| 常勤監査役 | 重 泉 良 徳 |
| 監査役 | 浜 野 一 郎 |
| " | 羽 藤 謙 |
| " | 甲 石 忠 弘 |
- (5) 資本金 8,930,365,500円
- (6) 発行済株式総数 178,607.31株(額面金額50,000円)
- (7) 決算期 年 1 回 3 月31日

第 9 期
自 平成13年 4 月 1 日
至 平成14年 3 月31日

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	-
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
端株の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	株主優待券の贈呈		

(注) 当社は、商法220条/2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 半期報告書 (第1期中) 自 平成13年4月1日 平成13年12月26日
至 平成13年9月30日 関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書 平成14年3月8日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく
臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書 平成14年4月19日
関東財務局長に提出。
上記臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。